

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年2月16日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「DC インデックス海外新興国株式」、「年金積立 インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式」という名称を用いることがあります。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。  
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### （５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。

### （６）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

### （７）【申込期間】

2021年2月17日から2021年8月16日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### （８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt; 委託会社の照会先 &gt;

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## ( 9 ) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

## ( 1 0 ) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

## ( 1 1 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

## ( 1 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、新興国の株式に投資を行ない、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの基本的性格

##### 1）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ( )	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

##### 2）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル			
大型株 中小型株	年2回	日本			
	年4回	北米			日経225
債券			ファミリーファンド	あり ( )	
一般	年6回 (隔月)	欧州			
公債		アジア			
社債	年12回 (毎月)	オセアニア			TOPIX
その他債券 クレジット属性 ( )					
不動産投信	日々	中南米			
	その他 ( )	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券(株式 一般))		中近東 (中東)			その他 (MSCI エマージン グ・マーケッ ト・インデック ス(円ヘッジな し・円ベース))
資産複合 ( )		エマージング			
資産配分固定型 資産配分変更型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

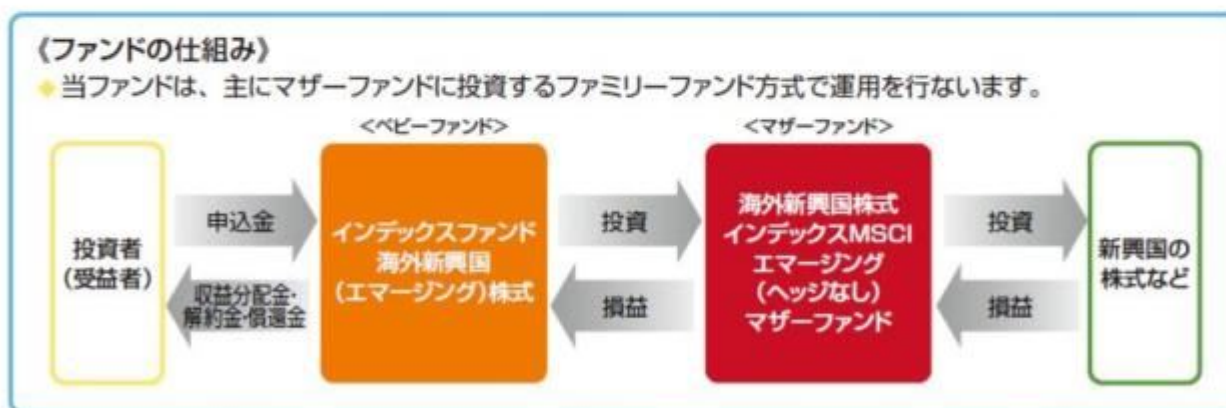
## ファンドの特色



## MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

- 主として、「海外新興国株式インデックスMSCI エマージング(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、新興国の株式に投資を行ない、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。
- 「海外新興国株式インデックスMSCI エマージング(ヘッジなし)マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては、株価指数先物取引などを活用したり、マザーファンドの組入比率を引き下げたりすることがあります。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

※ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。



(主な投資制限)・株式への実質投資割合には、制限を設けません。  
・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(分 配 方 針)・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

## (2) 【ファンドの沿革】

2008年 4月 1日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2014年7月19日

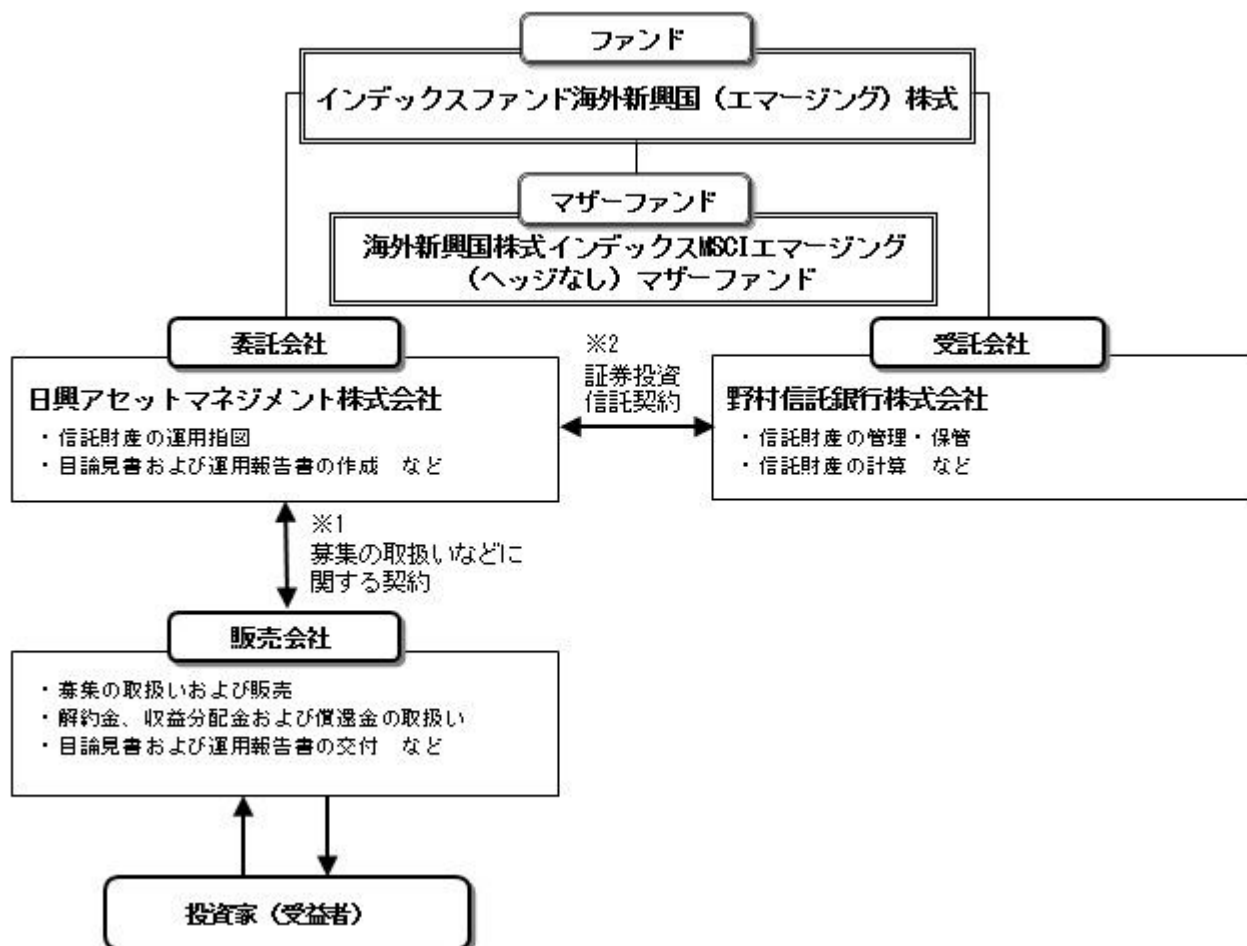
- ・ファンド名称変更

新名称：インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式

旧名称：年金積立 インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式

## (3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2020年11月末現在）

- 1) 資本金  
17,363百万円
- 2) 沿革  
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立  
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

- ・主として、「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによって

は、株価指数先物取引などを活用したり、マザーファンド受益証券の組入比率を引き下げたりすること  
があります。

- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## (2) 【投資対象】

< インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式 >

「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限り、)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
  - 2) 国債証券
  - 3) 地方債証券
  - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
  - 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
  - 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
  - 7) コマーシャル・ペーパー
  - 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
  - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの
  - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。)
  - 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))で12)に定めるもの以外のもの
  - 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
  - 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
  - 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、)
  - 15) 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
  - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  - 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
  - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)



- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド >

新興国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドなどを含みます。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条、第18条および第19条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 15) 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益

## 証券に表示されるべきもの

## 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡し取引
- 5) 為替先渡し取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引

## 投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド >

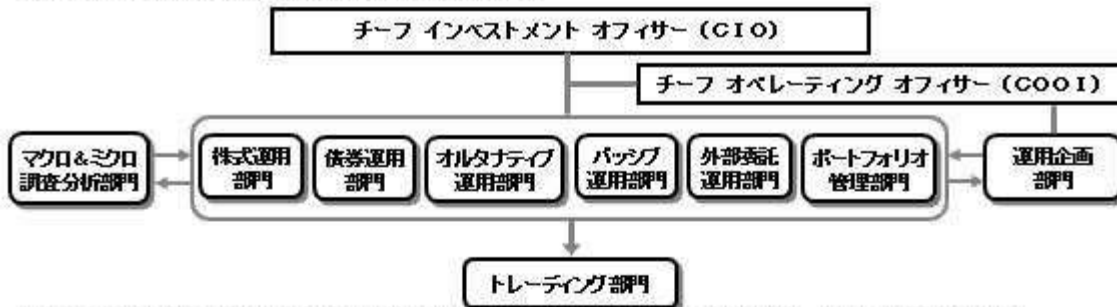
運用の基本方針	
基本方針	主として金融商品取引所に上場されている新興国の株式に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース） <sup>*</sup> の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	新興国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、新興国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。</li> <li>・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2006年5月17日設定）
決算日	毎年5月16日（休業日の場合は翌営業日）

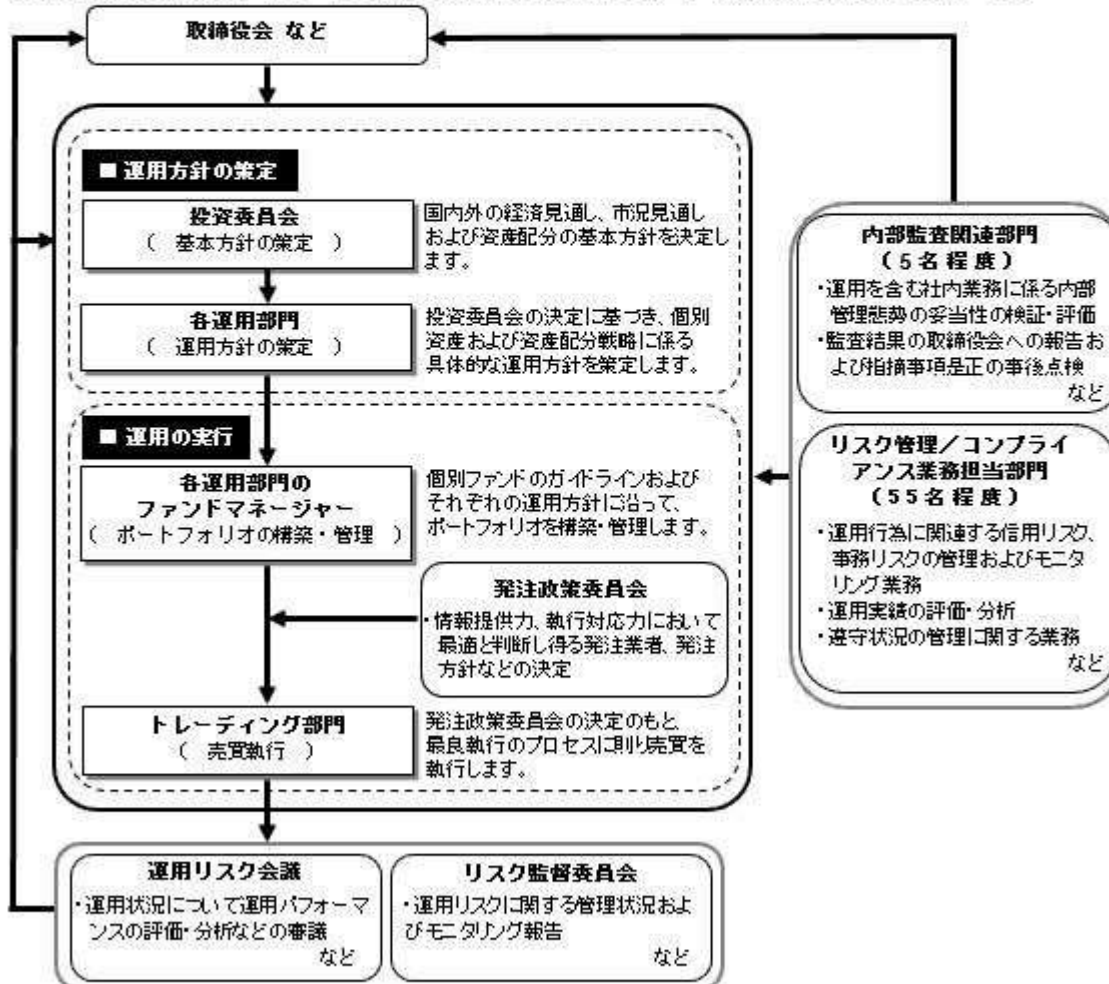
\* MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表している、世界の新興国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。  
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

### （3）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

## ◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2020年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (4) 【分配方針】

## 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

## 1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

## 2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## 3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

## 収益分配金の支払い

## &lt;分配金再投資コース&gt;

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

## &lt;分配金受取りコース&gt;

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

## (5) 【投資制限】

## 約款に定める投資制限

## &lt;インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式&gt;

1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社

債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期間が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入れ額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
  - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
  - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

八) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内

二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 17) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

< 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- イ)株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- ロ)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12)信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13)信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14)投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15)デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 16)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

#### 法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

#### 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。



- ・一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。  
信用リスク
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。  
為替変動リスク
- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。  
カントリー・リスク
- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

<MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品賃料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

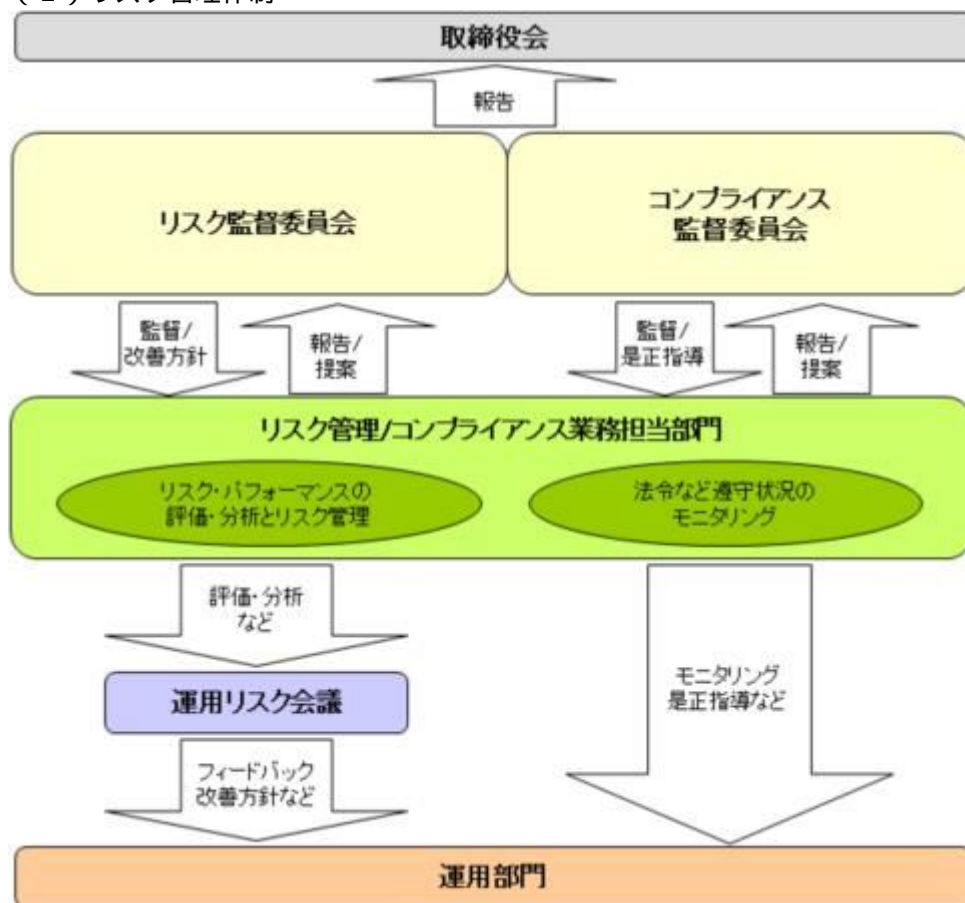
<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項  
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項  
ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場

合があります。

- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項  
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項  
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・ 運用制限や規制上の制限に関する事項  
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。
- ・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項  
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

## (2) リスク管理体制



### 全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パ

パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

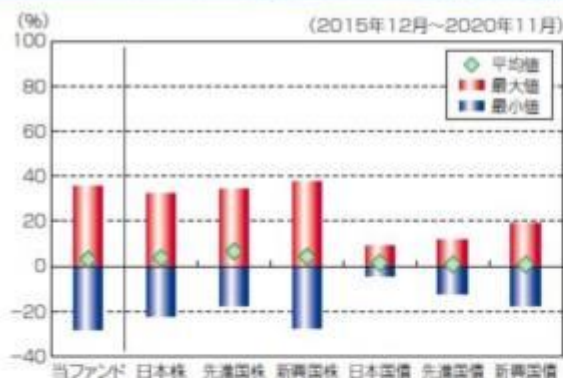
### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2020年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## （参考情報）

### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



### （当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率 (%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.1%	3.7%	6.6%	4.2%	1.5%	0.8%	0.8%
最大値	35.5%	32.2%	34.1%	37.2%	9.3%	11.4%	19.3%
最小値	-27.8%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### <各資産クラスの指数>

日本株 ……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 ……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債 ……NOMURA-BPI国債

先進国債 ……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 ……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

#### 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2015年12月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

**NOMURA-BPI国債**

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）**

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

**4【手数料等及び税金】****（１）【申込手数料】**

販売会社が定めるものとしします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

**（２）【換金（解約）手数料】**

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

**（３）【信託報酬等】**

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.374%（税抜0.34%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.340%	0.095%	0.215%	0.030%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

#### 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

#### （４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるもの）に限り、）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に0.55（税抜0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

\* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

( 5 ) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1 ) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2 ) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）\*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

\* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1 ) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

## 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

### 個別元本

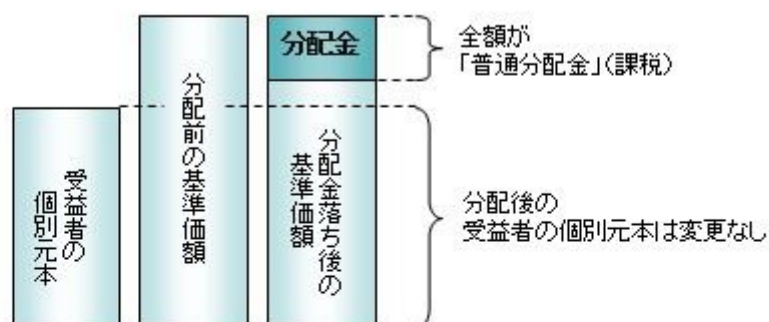
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

### 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

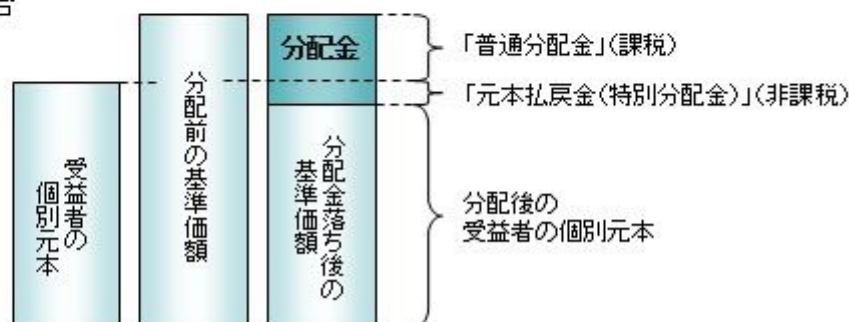
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
  - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
  - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

### <分配金に関するイメージ図>

#### イ) の場合



#### ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年2月16日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式】

以下の運用状況は2020年11月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## ( 1 ) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	24,444,931,894	99.99
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,659,508	0.01
合計（純資産総額）		24,446,591,402	100.00

## ( 2 ) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスMSC Iエマージング（ヘッジなし）マ ザーファンド	11,996,335,032	1.9879	23,847,674,728	2.0377	24,444,931,894	99.99

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第4計算期間末 (2011年11月16日)	1,802	1,804	0.7355	0.7365
第5計算期間末 (2012年11月16日)	2,871	2,875	0.7916	0.7926
第6計算期間末 (2013年11月18日)	4,161	4,165	1.0252	1.0262
第7計算期間末 (2014年11月17日)	5,978	5,983	1.1903	1.1913



第8計算期間末	(2015年11月16日)	5,785	5,791	1.0517	1.0527
第9計算期間末	(2016年11月16日)	6,416	6,423	0.9783	0.9793
第10計算期間末	(2017年11月16日)	11,464	11,472	1.3573	1.3583
第11計算期間末	(2018年11月16日)	13,838	13,849	1.2213	1.2223
第12計算期間末	(2019年11月18日)	17,830	17,844	1.2680	1.2690
第13計算期間末	(2020年11月16日)	23,694	23,711	1.4042	1.4052
	2019年11月末日	18,212		1.2791	
	12月末日	19,616		1.3623	
	2020年 1月末日	18,961		1.3010	
	2月末日	18,354		1.2524	
	3月末日	14,994		1.0082	
	4月末日	16,670		1.0978	
	5月末日	17,211		1.1087	
	6月末日	18,902		1.1991	
	7月末日	20,566		1.2734	
	8月末日	21,751		1.3309	
	9月末日	21,185		1.2740	
	10月末日	22,244		1.3207	
	11月末日	24,446		1.4392	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第4期	2010年11月17日～2011年11月16日	0.0010
第5期	2011年11月17日～2012年11月16日	0.0010
第6期	2012年11月17日～2013年11月18日	0.0010
第7期	2013年11月19日～2014年11月17日	0.0010
第8期	2014年11月18日～2015年11月16日	0.0010
第9期	2015年11月17日～2016年11月16日	0.0010
第10期	2016年11月17日～2017年11月16日	0.0010
第11期	2017年11月17日～2018年11月16日	0.0010
第12期	2018年11月17日～2019年11月18日	0.0010
第13期	2019年11月19日～2020年11月16日	0.0010

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第4期	2010年11月17日～2011年11月16日	18.13
第5期	2011年11月17日～2012年11月16日	7.76
第6期	2012年11月17日～2013年11月18日	29.64
第7期	2013年11月19日～2014年11月17日	16.20

第8期	2014年11月18日～2015年11月16日	11.56
第9期	2015年11月17日～2016年11月16日	6.88
第10期	2016年11月17日～2017年11月16日	38.84
第11期	2017年11月17日～2018年11月16日	9.95
第12期	2018年11月17日～2019年11月18日	3.91
第13期	2019年11月19日～2020年11月16日	10.82

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第4期	2010年11月17日～2011年11月16日	1,199,172,560	453,123,972
第5期	2011年11月17日～2012年11月16日	1,647,731,457	470,697,754
第6期	2012年11月17日～2013年11月18日	1,927,811,582	1,495,614,573
第7期	2013年11月19日～2014年11月17日	2,139,275,657	1,175,945,078
第8期	2014年11月18日～2015年11月16日	1,859,219,573	1,380,840,336
第9期	2015年11月17日～2016年11月16日	2,389,085,565	1,331,609,648
第10期	2016年11月17日～2017年11月16日	4,232,733,328	2,344,941,780
第11期	2017年11月17日～2018年11月16日	5,508,197,470	2,623,936,980
第12期	2018年11月17日～2019年11月18日	4,907,155,520	2,176,154,945
第13期	2019年11月19日～2020年11月16日	6,250,780,188	3,438,961,920

#### （参考）

海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2020年11月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	380,108,576	0.28
	アルゼンチン	141,377,253	0.10
	メキシコ	2,050,483,820	1.50
	ブラジル	5,967,154,940	4.37
	チリ	615,999,475	0.45
	コロンビア	207,170,016	0.15
	ペルー	298,232,997	0.22
	オランダ	416,422,755	0.30
	ルクセンブルク	130,105,058	0.10

	ギリシャ	137,638,572	0.10
	トルコ	427,553,019	0.31
	チェコ	119,352,726	0.09
	ハンガリー	247,597,806	0.18
	ポーランド	756,851,596	0.55
	ロシア	3,023,915,852	2.21
	ケイマン	22,844,592,962	16.72
	バミューダ	695,768,736	0.51
	香港	3,405,389,431	2.49
	シンガポール	31,140,260	0.02
	マレーシア	1,935,551,178	1.42
	タイ	2,317,139,516	1.70
	フィリピン	922,162,172	0.68
	インドネシア	1,693,228,180	1.24
	韓国	15,331,536,143	11.22
	台湾	14,773,326,725	10.82
	中国	22,362,910,244	16.37
	インド	10,610,637,081	7.77
	パキスタン	28,790,719	0.02
	カタール	890,003,892	0.65
	エジプト	115,410,221	0.08
	南アフリカ	4,195,048,687	3.07
	ジャージー	86,456,363	0.06
	アラブ首長国連邦	680,091,769	0.50
	クウェート	2,893,816	0.00
	サウジアラビア	3,306,406,479	2.42
	小計	121,148,449,035	88.69
社債券	インド	0	0.00
投資証券	メキシコ	55,776,099	0.04
	南アフリカ	43,116,219	0.03
	小計	98,892,318	0.07
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		15,346,627,342	11.24
合計（純資産総額）		136,593,968,695	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	11,611,525,575	8.50

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		937,785,594	0.69

売建		4,542,079,799	3.33
----	--	---------------	------

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	小売	298,650	21,141.61	6,313,943,319	28,723.50	8,578,275,425	6.28
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・ 娯楽	907,900	5,644.08	5,124,260,232	7,812.20	7,092,696,380	5.19
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半 導体製造装 置	3,886,355	1,084.72	4,215,606,996	1,779.96	6,917,556,446	5.06
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	753,460	4,507.46	3,396,198,346	6,424.43	4,840,558,562	3.54
ケイマン	株式	MEITUAN-CLASS B -B	小売	567,600	1,796.00	1,019,410,735	4,180.80	2,373,022,080	1.74
南アフリ カ	株式	NASPERS LTD-N SHS	小売	68,870	20,958.54	1,443,414,788	21,579.23	1,486,161,584	1.09
ケイマン	株式	JD.COM INC-ADR	小売	136,220	5,401.24	735,757,062	9,288.80	1,265,321,003	0.93
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	15,208,920	81.74	1,243,177,121	81.74	1,243,177,121	0.91
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	451,142	2,057.75	928,339,256	2,721.01	1,227,565,503	0.90
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	942,500	1,032.33	972,976,680	1,228.78	1,158,125,150	0.85
ケイマン	株式	NIO INC - ADR	自動車・自 動車部品	168,950	661.77	111,807,613	5,610.06	947,819,637	0.69
ブラジル	株式	VALE SA	素材	573,884	935.05	536,611,956	1,526.44	876,000,870	0.64
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	268,185	2,303.65	617,806,521	3,181.31	853,180,293	0.62
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェ ア・サービ ス	538,858	919.74	495,610,874	1,551.00	835,768,758	0.61
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半 導体製造装 置	86,350	7,714.98	666,188,523	9,306.96	803,655,996	0.59
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	130,140	3,857.48	502,013,748	5,821.55	757,617,818	0.55
ケイマン	株式	PINDUODUO INC-ADR	小売	45,720	6,486.89	296,580,684	14,965.35	684,216,008	0.50
ケイマン	株式	NETEASE INC-ADR	メディア・ 娯楽	64,875	7,870.70	510,612,077	9,697.09	629,098,882	0.46
ケイマン	株式	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・ 娯楽	43,170	10,374.45	447,865,240	14,484.34	625,289,122	0.46
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半 導体製造装 置	236,432	1,475.94	348,961,148	2,639.00	623,944,048	0.46
ケイマン	株式	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	1,776,400	160.26	284,692,970	349.07	620,087,948	0.45
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	9,440,575	67.26	635,048,599	65.25	616,073,043	0.45
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信 サービス	966,700	758.44	733,183,948	637.17	615,952,239	0.45

ロシア	株式	SBERBANK-SPONSORED ADR	銀行	433,080	1,035.78	448,577,032	1,409.78	610,550,684	0.45
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,957,212	280.64	549,279,805	300.66	588,463,189	0.43
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	147,580	2,668.98	393,889,396	3,778.30	557,602,473	0.41
韓国	株式	LG CHEM LTD	素材	7,157	32,640.29	233,606,627	76,302.00	546,093,414	0.40
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	799,337	455.00	363,703,930	667.42	533,496,298	0.39
韓国	株式	NAVER CORP	メディア・娯楽	19,375	20,064.59	388,751,624	26,799.89	519,248,062	0.38
ケイマン	株式	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	480,000	617.20	296,257,920	1,019.74	489,475,200	0.36

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	4.65
		素材	6.42
		資本財	2.50
		商業・専門サービス	0.23
		運輸	1.19
		自動車・自動車部品	2.92
		耐久消費財・アパレル	1.16
		消費者サービス	1.44
		メディア・娯楽	8.07
		小売	11.98
		食品・生活必需品小売り	1.15
		食品・飲料・タバコ	3.03
		家庭用品・パーソナル用品	0.95
		ヘルスケア機器・サービス	1.09
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.57
		銀行	11.51
		各種金融	1.95
		保険	2.78
		不動産	1.91
		ソフトウェア・サービス	1.88
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.50		
電気通信サービス	2.72		
公益事業	1.81		
半導体・半導体製造装置	7.27		
社債券			
投資証券			0.07
合計			88.76

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINMSCIE2012	買建	1,810	米ドル	104,845,680	10,892,417,695	111,767,500	11,611,525,575	8.50

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	9,027,761.06	940,385,361	937,785,594	0.69
	米ドル	売建	31,700,000.00	3,292,203,500	3,292,996,000	2.41
	メキシコペソ	売建	18,800,000.00	97,572,000	97,384,000	0.07
	ポーランドズロチ	売建	1,570,000.00	43,535,629	43,489,000	0.03
	香港ドル	売建	20,000,000.00	267,960,000	267,800,000	0.20
	マレーシアリングット	売建	1,933,391.31	49,494,817	49,340,146	0.04
	タイバーツ	売建	31,989,111.81	110,042,544	109,722,653	0.08
	韓国ウォン	売建	1,950,000,000.00	184,080,000	183,690,000	0.13
	台湾ドル	売建	66,000,000.00	240,900,000	240,240,000	0.18
	南アフリカランド	売建	37,800,000.00	258,296,000	257,418,000	0.19

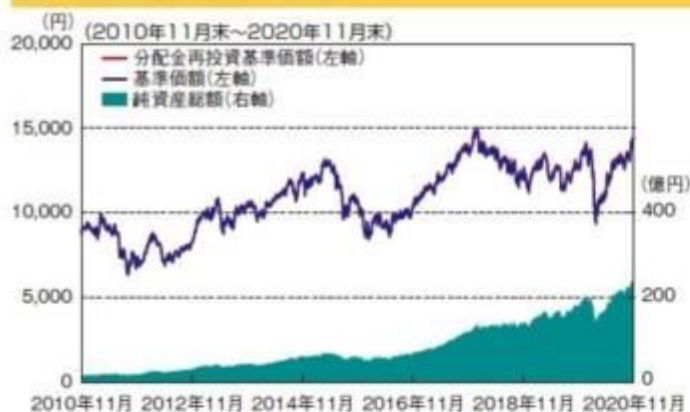
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 参考情報

## 運用実績

2020年11月30日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 14,392円

純資産総額…………… 244.46億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2010年11月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月	2020年11月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	100円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
株式	88.76%
株式先物	8.50%
現金その他	11.24%

※当ファンドの実質組入比率です。

## &lt;組入上位10銘柄&gt;

	銘柄	業種	国・地域	比率
1	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	小売	ケイマン	6.28%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	中国	5.19%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾	5.06%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国	3.54%
5	MEITUAN-CLASS B -B	小売	ケイマン	1.74%
6	NASPERS LTD-N SHS	小売	南アフリカ	1.09%
7	JD.COM INC-ADR	小売	ケイマン	0.93%
8	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	中国	0.91%
9	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インド	0.90%
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	中国	0.85%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2020年は、2020年11月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込(販売)手続等】

## (1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。

## (2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

### ＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

### ＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

## (3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

## (4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

## (5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## (6) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

## (7) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

## (8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

## (9) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

## 2【換金（解約）手続等】

### ＜解約請求による換金＞

#### (1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

#### (2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

#### (3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。



## &lt; 委託会社の照会先 &gt;

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## (6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から解約に係る所定の税金が差し引かれます。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

## (7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

## (8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## (9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

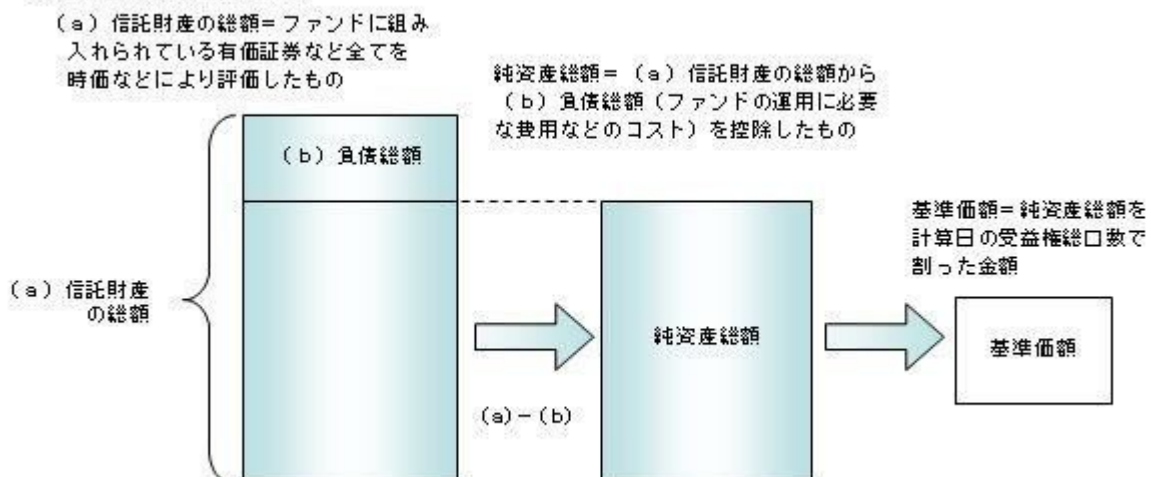
## 3【資産管理等の概要】

## (1)【資産の評価】

## 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

## &lt; 基準価額算出の流れ &gt;



## 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

## &lt; 主な資産の評価方法 &gt;

## マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

## 外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

## 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt; 委託会社の照会先 &gt;

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## (2) 【保管】

該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

無期限とします（2008年4月1日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## (4) 【計算期間】

毎年11月17日から翌年11月16日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

## (5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
  - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
  - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
  - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
- 二) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

### 償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

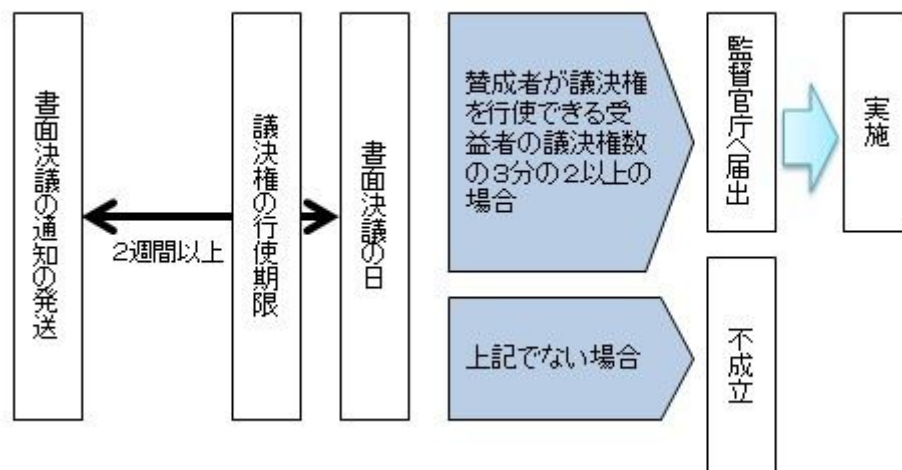
### 信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

### 書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を送付します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

### <書面決議の主な流れ>



### 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

### 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。

- ・運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

#### 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

##### (1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

##### (2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

##### (3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（2019年11月19日から2020年11月16日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 2019年11月18日現在	第13期 2020年11月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	93,864,731	151,546,835
親投資信託受益証券	17,828,780,671	23,692,319,615
未収入金	30,528,330	25,938,597
流動資産合計	17,953,173,732	23,869,805,047
資産合計	17,953,173,732	23,869,805,047
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,061,895	16,873,713
未払解約金	57,322,790	101,134,928
未払受託者報酬	3,171,287	3,799,999
未払委託者報酬	46,664,189	51,753,763
未払利息	118	102
その他未払費用	1,404,390	1,765,864
流動負債合計	122,624,669	175,328,369
負債合計	122,624,669	175,328,369
純資産の部		
元本等		
元本	14,061,895,391	16,873,713,659
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,768,653,672	6,820,763,019
（分配準備積立金）	1,887,232,803	3,164,090,919
元本等合計	17,830,549,063	23,694,476,678
純資産合計	17,830,549,063	23,694,476,678
負債純資産合計	17,953,173,732	23,869,805,047

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自 2018年11月17日	至 2019年11月18日	自 2019年11月19日	至 2020年11月16日
営業収益				
受取利息		34		-
有価証券売買等損益		748,324,958		2,583,815,167
営業収益合計		748,324,992		2,583,815,167
営業費用				
支払利息		21,259		20,896
受託者報酬		5,977,083		7,208,084
委託者報酬		87,950,233		101,902,233
その他費用		1,727,411		2,155,502
営業費用合計		95,675,986		111,286,715
営業利益又は営業損失（ ）		652,649,006		2,472,528,452
経常利益又は経常損失（ ）		652,649,006		2,472,528,452
当期純利益又は当期純損失（ ）		652,649,006		2,472,528,452
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		34,058,193		49,028,258
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,507,659,053		3,768,653,672
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,143,745,884		1,444,925,873
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,143,745,884		1,444,925,873
剰余金減少額又は欠損金増加額		487,280,183		897,499,523
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		487,280,183		897,499,523
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		14,061,895		16,873,713
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,768,653,672		6,820,763,019

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年11月17日から翌年11月16日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2019年11月19日から2020年11月16日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

		第12期 2019年11月18日現在	第13期 2020年11月16日現在
1.	期首元本額	11,330,894,816円	14,061,895,391円
	期中追加設定元本額	4,907,155,520円	6,250,780,188円
	期中一部解約元本額	2,176,154,945円	3,438,961,920円
2.	受益権の総数	14,061,895,391口	16,873,713,659口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 2018年11月17日 至 2019年11月18日		第13期 自 2019年11月19日 至 2020年11月16日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	315,569,446円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 377,347,837円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 1,296,459,127円
C	信託約款に定める収益調整金	8,085,660,815円	C 信託約款に定める収益調整金 10,467,597,441円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,585,725,252円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 1,507,157,668円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	9,986,955,513円	E 分配対象収益(A+B+C+D) 13,648,562,073円
F	分配対象収益(1万口当たり)	7,102円	F 分配対象収益(1万口当たり) 8,088円
G	分配金額	14,061,895円	G 分配金額 16,873,713円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり) 10円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	第12期 自 2018年11月17日 至 2019年11月18日	第13期 自 2019年11月19日 至 2020年11月16日



金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第12期 2019年11月18日現在	第13期 2020年11月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第12期(2019年11月18日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	751,906,401
合計	751,906,401

第13期（2020年11月16日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,613,675,582
合計	2,613,675,582

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第12期 2019年11月18日現在		第13期 2020年11月16日現在	
1口当たり純資産額	1.2680円	1口当たり純資産額	1.4042円
(1万口当たり純資産額)	(12,680円)	(1万口当たり純資産額)	(14,042円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

親投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスMSCIEマージング(ヘッジなし)マザーファンド	11,918,265,313	23,692,319,615	
合計		11,918,265,313	23,692,319,615	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「海外新興国株式インデックスMSCIEマージング(ヘッジなし)マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

## 海外新興国株式インデックスMSCIEマージング(ヘッジなし)マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

	2019年11月18日現在	2020年11月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	1,183,693,689	5,121,520,192
コール・ローン	582,432,789	195,623,603
株式	103,733,194,920	129,486,563,243
投資証券	270,465,706	89,865,592
派生商品評価勘定	38,081,421	430,074,478
未収入金	567,939	5,305,373,051
未収配当金	61,830,277	130,062,457
未収利息	3,455	3,719
差入委託証拠金	5,298,700,338	1,424,978,157
流動資産合計	111,168,970,534	142,184,064,492
<b>資産合計</b>	<b>111,168,970,534</b>	<b>142,184,064,492</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	50,477,699	3,420,918
未払金	364,720,982	61,806,224
未払解約金	55,528,330	4,640,792,063
未払利息	734	132
流動負債合計	470,727,745	4,706,019,337
<b>負債合計</b>	<b>470,727,745</b>	<b>4,706,019,337</b>
純資産の部		

	2019年11月18日現在	2020年11月16日現在
元本等		
元本	62,083,392,543	69,156,614,210
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	48,614,850,246	68,321,430,945
元本等合計	110,698,242,789	137,478,045,155
純資産合計	110,698,242,789	137,478,045,155
負債純資産合計	111,168,970,534	142,184,064,492

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券及び投資証券は移動平均法、社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2019年11月18日現在	2020年11月16日現在
1. 期首	2018年11月17日	2019年11月19日
期首元本額	12,250,093,288円	62,083,392,543円
期首からの追加設定元本額	50,507,517,960円	38,035,658,197円
期首からの一部解約元本額	674,218,705円	30,962,436,530円
元本の内訳		
日興五大陸株式ファンド	1,856,792,053円	1,691,642,607円
インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式	9,998,755,354円	11,918,265,313円

インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）	3,889,970,363円	3,663,263,527円
グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	46,337,874,773円	51,883,442,763円
計	62,083,392,543円	69,156,614,210円
2. 受益権の総数	62,083,392,543口	69,156,614,210口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年11月17日 至 2019年11月18日	自 2019年11月19日 至 2020年11月16日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年11月18日現在	2020年11月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2019年11月18日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,045,666,501
投資証券	1,113,981
合計	3,046,780,482

（2020年11月16日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	27,250,513,478
投資証券	52,246
合計	27,250,565,724

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2019年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引 買建	8,709,240,573	-	8,695,627,735	13,612,838
合計		8,709,240,573	-	8,695,627,735	13,612,838

(2020年11月16日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,511,966,565	-	7,930,178,513	418,211,948
合計		7,511,966,565	-	7,930,178,513	418,211,948

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2019年11月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	2,484,136,440	-	2,485,353,000	1,216,560
	米ドル	1,974,280,000	-	1,974,740,000	460,000
	メキシコペソ	34,320,430	-	34,526,000	205,570
	トルコリラ	14,726,400	-	14,773,200	46,800
	ポーランドズロチ	17,052,550	-	17,159,300	106,750
	香港ドル	180,284,000	-	180,570,000	286,000
	韓国ウォン	187,287,050	-	187,467,500	180,450

	南アフリカランド	76,186,010	-	76,117,000	69,010
	合計	2,484,136,440	-	2,485,353,000	1,216,560

(2020年11月16日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	341,619,500	-	340,931,193	688,307
	米ドル	341,619,500	-	340,931,193	688,307
	売建	4,821,761,019	-	4,812,631,100	9,129,919
	米ドル	3,872,976,030	-	3,862,692,000	10,284,030
	メキシコペソ	79,638,564	-	80,698,000	1,059,436
	ポーランドズロチ	49,298,425	-	49,386,100	87,675
	香港ドル	609,066,000	-	607,500,000	1,566,000
	南アフリカランド	210,782,000	-	212,355,000	1,573,000
	合計	5,163,380,519	-	5,153,562,293	8,441,612

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年11月18日現在	2020年11月16日現在
---------------	---------------



1口当たり純資産額	1.7831円	1口当たり純資産額	1.9879円
(1万口当たり純資産額)	(17,831円)	(1万口当たり純資産額)	(19,879円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ECOPETROL SA-SPONSORED ADR	7,920	10.99	87,040.80	
	GAZPROM PAO-SPON ADR	1,041,040	4.57	4,765,881.12	
	INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	243,000	0.64	155,520.00	
	LUKOIL PJSC-SPON-ADR	74,275	62.48	4,640,702.00	
	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	16,201	158.00	2,559,758.00	
	PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR	33,394	8.53	284,850.82	
	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	34,161	8.36	285,585.96	
	ROSNEFT PJSC-REG S GDR	211,540	5.34	1,130,892.84	
	SURGUTNEFTEGAS-SP ADR	244,250	4.56	1,115,734.00	
	TATNEFT-SPONSORED-ADR	42,499	38.70	1,644,711.30	
	ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR	27,860	3.77	105,032.20	
	YPF S.A.-SPONSORED-ADR	31,250	4.57	142,812.50	
	CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	39,600	11.36	449,856.00	
	CIA SIDERURGICA NAACL-SP ADR	55,270	3.56	196,761.20	
	GERDAU SA -SPON ADR	91,100	3.83	348,913.00	
	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WORKS-GDR	33,810	6.83	230,922.30	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	112,464	26.34	2,962,301.76	
	NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	26,710	25.36	677,365.60	
	PHOSAGRO PJSC REG S-GDR	31,820	12.82	407,932.40	
	POLYUS PJSC-REG S-GDR	12,080	105.80	1,278,064.00	
	QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	7,820	43.62	341,108.40	
	SEVERSTAL - GDR REG S	50,690	14.20	719,798.00	
	SOUTHERN COPPER CORP(US)	14,630	54.39	795,725.70	
	VALE SA-SP ADR	40,489	11.68	472,911.52	
	51JOB INC-ADR	4,620	69.70	322,014.00	
	BEST INC-ADR	47,100	3.23	152,133.00	
	GRUPO AEROPORTUARIO PAC-ADR	870	98.59	85,773.30	
	GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	1,160	152.01	176,331.60	
	ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	70,500	32.73	2,307,465.00	
	NIO INC - ADR	186,000	44.56	8,288,160.00	
XPENG INC - ADR	19,000	41.99	797,810.00		
GSX TECHEDU INC- ADR	13,400	70.10	939,340.00		
HUAZHU GROUP LTD-ADR	27,300	46.60	1,272,180.00		

NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP-ADR	26,120	173.38	4,528,685.60
TAL EDUCATION GROUP- ADR	65,700	74.59	4,900,563.00
YUM CHINA HOLDINGS INC	69,000	57.76	3,985,440.00
AUTOHOME INC-ADR	10,290	102.82	1,058,017.80
BAIDU INC - SPON ADR	47,570	145.08	6,901,455.60
BILIBILI INC-SPONSORED-ADR	20,700	48.90	1,012,230.00
GRUPO TELEVISA SA-SPONS ADR	25,810	8.21	211,900.10
HUYA INC-ADR	11,000	21.52	236,720.00
IQIYI INC-ADR	39,300	26.70	1,049,310.00
JOYY INC-ADR	10,440	94.12	982,612.80
MOMO INC-SPON-ADR	28,730	15.87	455,945.10
NETEASE INC-ADR	71,775	88.27	6,335,579.25
SINA CORP	10,950	43.27	473,806.50
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	66,800	16.49	1,101,532.00
WEIBO CORP-SPON-ADR	9,814	46.38	455,173.32
YANDEX NV-A	53,150	62.11	3,301,146.50
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	330,200	260.84	86,129,368.00
BAOZUN INC-SPN-ADR	9,200	41.61	382,812.00
JD.COM INC-ADR	149,620	92.08	13,777,009.60
PINDUODUO INC-ADR	47,220	151.29	7,143,913.80
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	82,140	34.65	2,846,151.00
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	76,950	23.03	1,772,158.50
CIA BRASILEIRA DE DIS- ADR	12,630	12.64	159,643.20
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	65,820	14.70	967,554.00
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	23,200	35.42	821,744.00
BRF SA-ADR	45,627	3.70	168,819.90
CIA CERVECERIAS UNIDAS-ADR	13,880	14.15	196,402.00
COCA-COLA FEMSA SAB-SP ADR	4,550	45.09	205,159.50
HUTCHISON CHINA MEDITECH-ADR	12,100	31.76	384,296.00
ZAI LAB LTD-ADR	12,320	103.50	1,275,120.00
BANCO SANTANDER BRASIL-ADS	11,650	6.54	76,191.00
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	1,023	17.90	18,311.70
BANCOLOMBIA S.A.-SPONS ADR	9,660	29.22	282,265.20
CREDICORP LTD	11,775	125.18	1,473,994.50
SBERBANK-SPONSORED ADR	480,600	12.93	6,214,158.00
VTB BANK OJSC-GDR-REG S	363,930	0.90	330,994.33
LUFAX HOLDING LTD-ADR	27,000	19.22	518,940.00
NOAH HOLDINGS LTD-SPON-ADR	7,150	30.55	218,432.50
KE HOLDINGS INC-ADR	16,400	72.53	1,189,492.00
SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	242,480	0.81	196,651.28
GDS HOLDINGS LTD - ADR	13,700	93.44	1,280,128.00
GLOBANT SA	6,260	187.48	1,173,624.80

	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	85,192	8.29	706,241.68	
	TELECOM ARGENTINA SA-SP ADR	20,600	6.96	143,376.00	
	TELEF BRASIL-ADR	22,437	8.16	183,085.92	
	TIM SA-ADR	10,465	11.90	124,533.50	
	CIA ENERGETICA DE-SPON ADR	30,796	2.14	65,903.44	
	CIA PARANAENSE ENER-SP ADR P-ADR	5,600	12.49	69,944.00	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	17,580	8.15	143,277.00	
米ドル小計		5,730,727		207,771,202.24 (21,751,567,162)	
メキシコペソ	CEMEX SAB-CPO	2,683,803	9.07	24,342,093.21	
	GRUPO MEXICO SA-SER B	536,478	65.19	34,973,000.82	
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	25,350	332.59	8,431,156.50	
	ORBIA ADVANCE CORP SAB DE CV	197,765	38.37	7,588,243.05	
	ALFA S.A.B. -A	488,600	15.39	7,519,554.00	
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	81,100	45.17	3,663,287.00	
	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	54,112	200.26	10,836,469.12	
	GRUPO AEROPORTUARIO DE SUR-B	23,520	309.32	7,275,206.40	
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	44,870	160.13	7,185,033.10	
	GRUPO TELEVISA SAB	270,500	33.41	9,037,405.00	
	MEGACABLE HOLDINGS-CPO	63,800	68.40	4,363,920.00	
	WALMART DE MEXICO -SER V	901,700	55.72	50,242,724.00	
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	87,200	96.41	8,406,952.00	
	BEACLE SAB DE CV	111,800	49.14	5,493,852.00	
	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	52,700	91.90	4,843,130.00	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	332,554	139.67	46,447,817.18	
	GRUMA S.A.B. -B	43,225	222.21	9,605,027.25	
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	267,400	43.49	11,629,226.00	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	269,770	32.57	8,786,408.90	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	445,500	101.41	45,178,155.00	
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-0	427,600	19.04	8,141,504.00	
	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	5,798,149	14.27	82,739,586.23	
	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	101,900	74.58	7,599,702.00	
メキシコペソ小計		13,309,396		414,329,452.76 (2,133,796,681)	
ブラジルリアル	COSAN SA	29,800	78.44	2,337,512.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	560,160	23.18	12,984,508.80	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	782,560	22.63	17,709,332.80	
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	99,480	20.65	2,054,262.00	
	BRASKEM SA-PREF A	31,300	24.70	773,110.00	
	CIA SIDERURGICA NACIONAL	64,800	19.29	1,249,992.00	
	GERDAU SA-PREF	101,500	20.93	2,124,395.00	
	KLABIN SA - UNIT	118,100	24.44	2,886,364.00	

SUZANO SA	129,047	51.94	6,702,701.18
VALE SA	602,084	63.25	38,081,813.00
WEG SA	143,786	82.87	11,915,545.82
CCR SA	232,120	11.75	2,727,410.00
LOCALIZA RENT A CAR	108,279	67.00	7,254,693.00
RUMO SA	224,700	19.30	4,336,710.00
COGNA EDUCACAO	338,608	4.76	1,611,774.08
B2W CIA DIGITAL	37,993	75.27	2,859,733.11
LOJAS AMERICANAS SA-PRF	162,229	24.05	3,901,607.45
LOJAS RENNER S.A.	142,920	45.67	6,527,156.40
MAGAZINE LUIZA SA	497,800	25.10	12,494,780.00
PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	131,300	21.59	2,834,767.00
VIA VAREJO SA	216,700	17.85	3,868,095.00
ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	68,600	19.41	1,331,526.00
CIA BRASILEIRA DE DISTRIBUIC	18,250	69.60	1,270,200.00
RAIA DROGASIL SA	192,000	27.03	5,189,760.00
AMBEV SA	807,800	15.11	12,205,858.00
BRF SA	62,400	19.79	1,234,896.00
JBS SA	183,600	21.18	3,888,648.00
NATURA &CO HOLDING SA	151,132	51.03	7,712,265.96
HAPVIDA PARTICIPACOES E INVE	41,400	73.29	3,034,206.00
NOTRE DAME INTERMED PAR SA	85,700	74.50	6,384,650.00
HYPERMARCAS SA	72,800	29.66	2,159,248.00
BANCO BRADESCO S.A.	178,064	21.74	3,871,111.36
BANCO BRADESCO SA-PRF	814,510	24.19	19,702,996.90
BANCO DO BRASIL S.A.	150,600	33.05	4,977,330.00
BANCO SAN. BRASIL-UNIT	58,700	35.73	2,097,351.00
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	838,515	28.47	23,872,522.05
ITAUSA SA-PRF	761,441	10.65	8,109,346.65
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	353,583	53.70	18,987,407.10
BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	36,000	80.70	2,905,200.00
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	116,100	27.14	3,150,954.00
IRB BRASIL RESSEGUROS SA	147,100	6.71	987,041.00
PORTO SEGURO SA	21,800	48.85	1,064,930.00
SUL AMERICA SA - UNITS	54,262	41.70	2,262,725.40
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	59,900	22.45	1,344,755.00
CIELO SA	268,688	3.70	994,145.60
TELEFONICA BRASIL S.A. -PREF	56,075	44.62	2,502,066.50
TIM SA	109,736	13.02	1,428,762.72
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	51,000	33.57	1,712,070.00
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	56,800	32.39	1,839,752.00
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	130,036	11.32	1,472,007.52

	CIA PARANAENSE DE ENERGI-PRF-B	15,500	68.57	1,062,835.00	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	39,860	44.60	1,777,756.00	
	CPFL ENERGIA SA	47,800	30.60	1,462,680.00	
	ENERGISA SA-UNITS	38,300	45.50	1,742,650.00	
	ENGIE BRASIL ENERGIA SA	37,350	43.33	1,618,375.50	
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	159,400	21.14	3,369,716.00	
ブラジルリアル小計		11,040,068		305,964,007.90	(5,862,270,391)
チリペソ	EMPRESAS COPEC SA	71,020	6,289.00	446,644,780.00	
	EMPRESAS CMPC SA	211,800	1,650.00	349,470,000.00	
	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B-PRF	10,040	33,222.00	333,548,880.00	
	S.A.C.I. FALABELLA	142,850	2,675.00	382,123,750.00	
	CENCOSUD SA	277,450	1,298.00	360,130,100.00	
	BANCO DE CHILE	7,951,084	71.44	568,025,440.96	
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	9,334	26,980.00	251,831,320.00	
	BANCO SANTANDER CHILE SA	11,076,500	34.44	381,474,660.00	
	CENCOSUD SHOPPING SA	105,000	1,223.00	128,415,000.00	
	EMPRESA NACIONAL DE TELECOM	29,940	4,750.00	142,215,000.00	
	AGUAS ANDINAS SA-A	594,300	196.00	116,482,800.00	
	COLBUN SA	1,578,100	129.89	204,979,409.00	
	ENEL AMERICAS SA	5,477,604	115.40	632,115,501.60	
	ENEL CHILE SA	4,870,500	55.18	268,754,190.00	
チリペソ小計		32,405,522		4,566,210,831.56	(622,831,157)
コロンビアペソ	ECOPETROL SA	599,700	2,000.00	1,199,400,000.00	
	BANCOLOMBIA SA	39,400	26,330.00	1,037,402,000.00	
	BANCOLOMBIA SA-PRF	51,000	26,620.00	1,357,620,000.00	
	GRUPO DE INV SURAMERICANA	46,250	21,730.00	1,005,012,500.00	
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	84,350	22,520.00	1,899,562,000.00	
コロンビアペソ小計		820,700		6,498,996,500.00	(186,521,199)
ユーロ	MOTOR OIL (HELLAS) SA	11,680	9.58	111,952.80	
	OPAP SA	34,230	8.49	290,612.70	
	JUMBO SA	16,240	14.10	228,984.00	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	41,140	12.16	500,262.40	
ユーロ小計		103,290		1,131,811.90	(140,276,766)
英ポンド	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	44,830	16.99	761,885.85	
英ポンド小計		44,830		761,885.85	(105,391,669)
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	23,500	88.70	2,084,450.00	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	257,767	11.10	2,861,213.70	

	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	100,500	18.35	1,844,175.00	
	KOC HOLDING AS	123,284	18.92	2,332,533.28	
	TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	250,000	6.81	1,702,500.00	
	TURK HAVA YOLLARI AO	101,050	11.50	1,162,075.00	
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	12,020	116.60	1,401,532.00	
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	75,220	68.90	5,182,658.00	
	ANADOLU EFES BIRACILIK	20,081	22.60	453,830.60	
	AKBANK T.A.S.	568,989	6.31	3,590,320.59	
	TURKIYE GARANTI BANKASI	418,390	8.86	3,706,935.40	
	TURKIYE IS BANKASI-C	268,904	6.93	1,863,504.72	
	YAPI VE KREDI BANKASI	600,000	2.90	1,740,000.00	
	HACI OMER SABANCI HOLDING	200,853	10.70	2,149,127.10	
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	195,256	16.19	3,161,194.64	
	トルコリラ小計	3,215,814		35,236,050.03 (483,086,245)	
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	12,750	554.00	7,063,500.00	
	MONETA MONEY BANK AS	101,500	59.10	5,998,650.00	
	CEZ AS	29,140	471.00	13,724,940.00	
	チェココルナ小計	143,390		26,787,090.00 (125,631,452)	
ハンガリーフォ リント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	74,940	1,895.00	142,011,300.00	
	RICHTER GEDEON NYRT	24,900	6,590.00	164,091,000.00	
	OTP BANK PLC	38,255	12,000.00	459,060,000.00	
	ハンガリーフォリント小計	138,095		765,162,300.00 (263,598,412)	
ポーランドズ ロチ	GRUPA LOTOS SA	18,680	32.00	597,760.00	
	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	55,390	45.76	2,534,646.40	
	POLSKIE GORNICtwo NAFTOWE I	319,235	4.68	1,496,573.68	
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	24,620	135.55	3,337,241.00	
	LPP SA	196	6,915.00	1,355,340.00	
	CD PROJEKT SA	11,480	363.40	4,171,832.00	
	CYFROWY POLSAT SA	48,740	26.86	1,309,156.40	
	ALLEGRO.EU SA	40,500	75.88	3,073,140.00	
	DINO POLSKA SA	8,510	265.20	2,256,852.00	
	BANK PEKAO SA	34,442	53.90	1,856,423.80	
	MBANK SA	1,500	160.70	241,050.00	
	PKO BANK POLSKI SA	153,105	25.15	3,850,590.75	
	SANTANDER BANK POLSKA SA	6,570	171.30	1,125,441.00	
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	99,220	24.42	2,422,952.40	
	ORANGE POLSKA SA	136,105	6.55	891,487.75	
	POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	157,630	6.09	959,966.70	
	ポーランドズロチ小計	1,115,923		31,480,453.88	

ポーランドズロチ小計				(868,545,722)
香港ドル	CHINA OILFIELD SERVICES-H	312,000	5.39	1,681,680.00
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	4,167,300	3.52	14,668,896.00
	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	614,500	14.32	8,799,640.00
	CNOOC LTD	3,037,000	8.54	25,935,980.00
	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	238,000	3.25	773,500.00
	PETROCHINA CO LTD-H	3,537,000	2.41	8,524,170.00
	YANZHOU COAL MINING CO-H	334,000	6.02	2,010,680.00
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	821,000	2.07	1,699,470.00
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	204,000	52.60	10,730,400.00
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	337,000	6.44	2,170,280.00
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	570,000	3.26	1,858,200.00
	CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	698,000	10.60	7,398,800.00
	CHINA RESOURCES CEMENT	426,000	10.50	4,473,000.00
	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	263,000	10.06	2,645,780.00
	LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	265,000	5.82	1,542,300.00
	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	295,000	11.30	3,333,500.00
	SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	900,500	1.58	1,422,790.00
	ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	221,000	10.34	2,285,140.00
	ZIJIN MINING GROUP CO LTD	1,129,750	6.58	7,433,755.00
	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	515,000	4.23	2,178,450.00
	BOC AVIATION LTD	34,000	63.25	2,150,500.00
	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	964,000	4.33	4,174,120.00
	CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	470,000	4.61	2,166,700.00
	CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	291,500	36.70	10,698,050.00
	CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	185,000	13.10	2,423,500.00
	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	366,500	5.58	2,045,070.00
	CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	761,000	3.92	2,983,120.00
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	382,000	5.56	2,123,920.00
	CITIC LTD	987,000	6.19	6,109,530.00
	CRRG CORP LTD- H	726,000	3.26	2,366,760.00
	FOSUN INTERNATIONAL LTD	447,500	10.94	4,895,650.00
	HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	115,000	21.90	2,518,500.00
	SINOTRUK HONG KONG LTD	120,000	19.32	2,318,400.00
WEICHAJ POWER CO LTD-H	342,400	17.48	5,985,152.00	
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-H	153,678	11.56	1,776,517.68	
ZHUZHOU CRRG TIMES ELECTRIC	109,200	25.40	2,773,680.00	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	242,800	7.30	1,772,440.00	
A-LIVING SMART CITY SERVICES-H	83,250	35.75	2,976,187.50	
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	740,518	4.24	3,139,796.32	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	239,000	48.60	11,615,400.00	
GREENTOWN SERVICE GROUP CO L	260,000	8.51	2,212,600.00	

AIR CHINA LTD-H	360,000	5.83	2,098,800.00
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	348,000	5.84	2,032,320.00
CHINA COSCO HOLDINGS-H	513,000	6.22	3,190,860.00
CHINA EASTERN AIRLINES CO-H	374,000	3.45	1,290,300.00
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	289,000	9.90	2,861,100.00
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	336,000	4.59	1,542,240.00
COSCO SHIPPING PORTS LTD	366,000	5.36	1,961,760.00
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	242,000	8.89	2,151,380.00
SHENZHEN INTL HOLDINGS	202,500	13.24	2,681,100.00
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	305,000	5.78	1,762,900.00
BAIC MOTOR CORP LTD-H	353,500	3.14	1,109,990.00
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	578,000	7.33	4,236,740.00
BYD CO LTD-H	108,000	181.90	19,645,200.00
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	492,000	7.63	3,753,960.00
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	110,400	37.20	4,106,880.00
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	1,032,000	20.70	21,362,400.00
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	539,000	13.36	7,201,040.00
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	522,845	8.50	4,444,182.50
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	186,000	101.50	18,879,000.00
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	630,000	3.07	1,934,100.00
HAIER ELECTRONICS GROUP CO LTD	231,000	36.60	8,454,600.00
LI NING CO LTD	362,000	42.40	15,348,800.00
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	143,000	135.00	19,305,000.00
CHINA EAST EDUCATION HOLDING	113,000	16.68	1,884,840.00
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	117,000	14.74	1,724,580.00
CHINA YUHUA EDUCATION CORP L	242,000	7.04	1,703,680.00
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	142,000	55.50	7,881,000.00
KOOLEARN TECHNOLOGY HOLDING	48,500	27.10	1,314,350.00
ALIBABA PICTURES GROUP LTD	2,170,000	1.03	2,235,100.00
CHINA LITERATURE LTD	58,200	60.55	3,524,010.00
TENCENT HOLDINGS LTD	1,007,600	602.00	606,575,200.00
GOME RETAIL HOLDINGS LTD	1,931,160	0.94	1,815,290.40
MEITUAN-CLASS B -B	625,200	305.80	191,186,160.00
TONGCHENG-ELONG HOLDINGS LTD	168,000	13.78	2,315,040.00
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	236,000	11.04	2,605,440.00
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	102,000	59.00	6,018,000.00
SUN ART RETAIL GROUP	419,500	8.20	3,439,900.00
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-B	17,100	93.18	1,593,378.00
CHINA FEIHE LTD	188,000	17.26	3,244,880.00
CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	90,000	-	-
CHINA MENGNIU DAIRY CO	481,000	41.25	19,841,250.00
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	253,000	53.60	13,560,800.00



DALI FOODS GROUP CO LTD	431,000	4.91	2,116,210.00
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	348,000	13.70	4,767,600.00
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	80,000	66.75	5,340,000.00
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	275,000	7.23	1,988,250.00
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	877,000	5.19	4,551,630.00
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING	85,000	95.20	8,092,000.00
HENGAN INTL GROUP CO LTD	121,000	56.50	6,836,500.00
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	74,000	21.55	1,594,700.00
AK MEDICAL HOLDINGS LTD	78,000	17.40	1,357,200.00
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	560,000	20.30	11,368,000.00
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	90,100	103.30	9,307,330.00
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	448,000	15.90	7,123,200.00
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	147,900	13.26	1,961,154.00
SINOPHARM GROUP CO-H	234,000	19.02	4,450,680.00
3SBIO INC	242,000	7.51	1,817,420.00
CANSINO BIOLOGICS INC-H	10,400	157.00	1,632,800.00
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	266,000	8.39	2,231,740.00
CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	269,000	4.06	1,092,140.00
CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	592,000	3.28	1,941,760.00
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	1,560,160	8.33	12,996,132.80
GENSCRIPT BIOTECH CORP	202,000	11.98	2,419,960.00
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	212,000	34.45	7,303,400.00
INNOVENT BIOLOGICS INC	163,500	55.35	9,049,725.00
LUYE PHARMA GROUP LTD	284,000	4.35	1,235,400.00
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	92,500	35.90	3,320,750.00
SINO BIOPHARMACEUTICAL	1,809,750	7.94	14,369,415.00
SSY GROUP LTD	338,000	4.32	1,460,160.00
WUXI APPTec CO LTD-H	40,008	132.60	5,305,060.80
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	177,000	244.60	43,294,200.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	4,792,000	2.85	13,657,200.00
BANK OF CHINA LTD - H	14,046,000	2.71	38,064,660.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	1,442,245	4.18	6,028,584.10
CHINA CITIC BANK - H	1,728,000	3.33	5,754,240.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	16,749,920	5.98	100,164,521.60
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	385,000	2.86	1,101,100.00
CHINA MERCHANTS BANK - H	653,650	47.80	31,244,470.00
CHINA MINSHENG BANKING-H	982,640	4.30	4,225,352.00
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	533,000	3.30	1,758,900.00
IND & COMM BK OF CHINA - H	10,581,575	4.65	49,204,323.75
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	1,845,000	4.10	7,564,500.00
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	1,596,000	1.55	2,473,800.00
CHINA EVERBRIGHT LTD	172,000	11.20	1,926,400.00

CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	777,500	4.68	3,638,700.00
CHINA HUARONG ASSET MANAGEME	2,114,000	0.90	1,902,600.00
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	237,600	18.30	4,348,080.00
CITIC SECURITIES CO LTD-H	354,000	17.18	6,081,720.00
FAR EAST HORIZON LTD	355,000	8.02	2,847,100.00
GF SECURITIES CO LTD-H	227,800	11.30	2,574,140.00
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-H	76,400	10.80	825,120.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	473,200	6.72	3,179,904.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	245,600	12.14	2,981,584.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,242,000	17.50	21,735,000.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	460,600	26.25	12,090,750.00
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	294,940	12.38	3,651,357.20
NEW CHINA LIFE INSURANCE CO-H	165,000	30.95	5,106,750.00
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	1,240,000	2.39	2,963,600.00
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	1,252,001	5.78	7,236,565.78
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,045,000	86.00	89,870,000.00
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	65,700	39.30	2,582,010.00
AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	226,000	11.80	2,666,800.00
CHINA AOYUAN GROUP LTD	246,000	8.33	2,049,180.00
CHINA EVERGRANDE GROUP	328,000	16.98	5,569,440.00
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	1,020,000	4.13	4,212,600.00
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	655,820	20.75	13,608,265.00
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	275,000	5.22	1,435,500.00
CHINA RESOURCES LAND LTD	553,777	36.35	20,129,793.95
CHINA VANKE CO LTD-H	284,226	27.65	7,858,848.90
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	496,000	6.28	3,114,880.00
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	1,285,713	10.96	14,091,414.48
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	283,200	10.40	2,945,280.00
KAISA GROUP HOLDINGS LTD	506,000	3.86	1,953,160.00
KWG GROUP HOLDINGS LTD	207,500	11.64	2,415,300.00
KWG LIVING GROUP HOLDINGS LT	131,250	5.34	700,875.00
LOGAN GROUP CO LTD	207,000	12.60	2,608,200.00
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	309,500	49.55	15,335,725.00
POLY PROPERTY SERVICES CO LT-H	24,000	58.00	1,392,000.00
SEAZEN GROUP LTD	424,000	6.79	2,878,960.00
SHENZHEN INVESTMENT LTD	696,000	2.49	1,733,040.00
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	222,000	31.30	6,948,600.00
SOHO CHINA LTD	427,000	2.45	1,046,150.00
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	435,000	31.85	13,854,750.00
WHARF HOLDINGS LTD	263,000	17.94	4,718,220.00
YUEXIU PROPERTY CO LTD	1,290,000	1.59	2,051,100.00
ZHENRO PROPERTIES GROUP LTD	341,000	4.89	1,667,490.00

KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	410,000	25.50	10,455,000.00		
KINGSOFT CORP LTD	150,000	41.75	6,262,500.00		
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	168,000	18.84	3,165,120.00		
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	133,000	44.90	5,971,700.00		
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	119,000	35.25	4,194,750.00		
KINGBOARD HOLDINGS LTD	120,000	26.00	3,120,000.00		
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	189,000	11.80	2,230,200.00		
LEGEND HOLDINGS CORP-H	102,100	10.64	1,086,344.00		
LENOVO GROUP LTD	1,310,000	5.09	6,667,900.00		
SUNNY OPTICAL TECH	125,100	152.80	19,115,280.00		
XIAOMI CORP-CLASS B	1,835,400	24.25	44,508,450.00		
ZTE CORP-H	117,200	20.75	2,431,900.00		
CHINA MOBILE LTD	1,066,700	50.00	53,335,000.00		
CHINA TELECOM CORP LTD	2,355,000	2.49	5,863,950.00		
CHINA TOWER CORP LTD-H	7,818,000	1.30	10,163,400.00		
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,039,882	4.98	5,178,612.36		
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	111,000	25.55	2,836,050.00		
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	936,000	3.11	2,910,960.00		
CGN POWER CO LTD-H	1,755,000	1.69	2,965,950.00		
CHINA GAS HOLDINGS LTD	456,000	27.60	12,585,600.00		
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	573,000	6.34	3,632,820.00		
CHINA POWER INTERNATIONAL	596,000	1.58	941,680.00		
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	168,000	37.20	6,249,600.00		
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	333,000	8.38	2,790,540.00		
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	137,300	102.60	14,086,980.00		
GUANGDONG INVEST	518,000	13.22	6,847,960.00		
HUANENG POWER INTL INC-H	718,000	3.10	2,225,800.00		
KUNLUN ENERGY CO LTD	738,000	5.93	4,376,340.00		
HANERGY THIN FILM POWER GROU	240,000	4.12	988,800.00		
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	80,000	30.20	2,416,000.00		
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	618,500	23.45	14,503,825.00		
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	694,000	13.28	9,216,320.00		
香港ドル小計	157,045,758		2,242,028,009.12 (30,267,378,123)		
マレーシアリン ギット	DIALOG GROUP BHD	716,700	3.81	2,730,627.00	
	PETRONAS DAGANGAN BHD	58,800	19.26	1,132,488.00	
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	414,700	6.78	2,811,666.00	
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	256,900	6.23	1,600,487.00	
	GAMUDA BHD	356,500	3.69	1,315,485.00	
	HAP SENG CONSOLIDATED	121,500	8.03	975,645.00	
	SIME DARBY BERHAD	522,520	2.43	1,269,723.60	
	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	222,900	5.18	1,154,622.00	

MISC BHD	241,200	7.20	1,736,640.00
GENTING BHD	354,500	3.79	1,343,555.00
GENTING MALAYSIA BHD	599,100	2.43	1,455,813.00
CARLSBERG BREWERY MALAYSIA B	33,500	23.28	779,880.00
FRASER & NEAVE HOLDINGS BHD	24,400	31.98	780,312.00
IOI CORPORATION BERHAD	377,375	4.55	1,717,056.25
KUALA LUMPUR KEPONG BERHAD	83,100	23.14	1,922,934.00
NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	13,800	139.70	1,927,860.00
PPB GROUP BERHAD	111,580	19.12	2,133,409.60
QL RESOURCES BHD	194,100	6.40	1,242,240.00
SIME DARBY PLANTATION BHD	394,520	5.21	2,055,449.20
HARTALEGA HOLDINGS BHD	291,800	15.38	4,487,884.00
IHH HEALTHCARE BHD	418,300	5.40	2,258,820.00
KOSSAN RUBBER INDUSTRIES	218,200	6.66	1,453,212.00
SUPERMAX CORP BHD	255,600	8.78	2,244,168.00
TOP GLOVE CORP BHD	812,300	7.78	6,319,694.00
AMMB HOLDINGS BHD	290,100	3.21	931,221.00
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	1,142,900	3.44	3,931,576.00
HONG LEONG BANK BERHAD	109,600	16.34	1,790,864.00
MALAYAN BANKING BHD	681,750	7.93	5,406,277.50
PUBLIC BANK BERHAD	501,770	17.76	8,911,435.20
RHB BANK BHD	276,659	4.94	1,366,695.46
AXIATA GROUP BERHAD	455,100	3.35	1,524,585.00
DIGI.COM BHD	572,200	4.17	2,386,074.00
MAXIS BHD	396,800	5.20	2,063,360.00
TELEKOM MALAYSIA BHD	200,400	4.40	881,760.00
PETRONAS GAS BERHAD	140,000	16.20	2,268,000.00
TENAGA NASIONAL BERHAD	412,025	11.32	4,664,123.00
YTL CORP BHD	708,347	0.74	524,176.78
マレーシアリングット小計	12,981,546		83,499,818.59 (2,123,400,386)
タイパーツ			
IRPC PCL - NVDR	2,449,400	2.56	6,270,464.00
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	227,510	90.25	20,532,777.50
PTT PCL-NVDR	1,961,600	37.50	73,560,000.00
THAI OIL PCL-NVDR	173,800	44.75	7,777,550.00
INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	330,800	27.50	9,097,000.00
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	340,245	50.75	17,267,433.75
SIAM CEMENT PCL-NVDR	129,100	361.00	46,605,100.00
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	758,300	65.50	49,668,650.00
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO-NVDR	1,446,400	9.15	13,234,560.00
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	1,500,700	10.20	15,307,140.00
ASSET WORLD CORP PCL-NVDR	1,321,000	4.10	5,416,100.00

MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	572,868	23.20	13,290,537.60	
CENTRAL RETAIL CORP PCL-NVDR	333,416	32.50	10,836,020.00	
HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	1,079,000	15.00	16,185,000.00	
BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	221,200	34.50	7,631,400.00	
CP ALL PCL-NVDR	960,200	62.25	59,772,450.00	
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	721,900	27.50	19,852,250.00	
OSOTSPA PCL-NVDR	117,200	37.25	4,365,700.00	
THAI UNION GROUP PCL-NVDR	592,300	15.20	9,002,960.00	
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	1,682,500	21.40	36,005,500.00	
BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	89,500	106.50	9,531,750.00	
BANGKOK BANK-FOREIGN REG	105,240	118.50	12,470,940.00	
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	168,800	95.00	16,036,000.00	
KASIKORNBANK PCL-NVDR	104,400	94.25	9,839,700.00	
KRUNG THAI BANK - NVDR	630,925	10.10	6,372,342.50	
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	157,700	82.00	12,931,400.00	
TMB BANK PCL-NVDR	2,684,366	1.02	2,738,053.32	
BANGKOK COMMERCIAL ASSE-NVDR	249,900	21.00	5,247,900.00	
KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR	157,500	43.25	6,811,875.00	
MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	143,000	57.00	8,151,000.00	
SRISAWAD CORP PCL-NVDR	140,000	53.50	7,490,000.00	
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	416,400	51.50	21,444,600.00	
LAND & HOUSES PUB - NVDR	1,571,700	7.40	11,630,580.00	
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	210,600	174.50	36,749,700.00	
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	399,500	54.50	21,772,750.00	
TOTAL ACCESS COMMUNICA-NVDR	138,800	33.50	4,649,800.00	
TRUE CORP PCL-NVDR	2,414,300	3.12	7,532,616.00	
B GRIMM POWER PCL-NVDR	144,500	48.50	7,008,250.00	
ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	54,900	193.00	10,595,700.00	
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	276,500	45.00	12,442,500.00	
GLOBAL POWER SYNERGY-NVDR	131,400	68.75	9,033,750.00	
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	432,690	35.75	15,468,667.50	
RATCHABURI ELECTRICITY-NVDR	135,700	53.50	7,259,950.00	
タイパーツ小計	27,877,760		704,888,417.17 (2,445,962,807)	
フィリピンペソ				
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	340,900	47.25	16,107,525.00	
AYALA CORPORATION	50,462	844.00	42,589,928.00	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	20,317	554.00	11,255,618.00	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	451,240	72.00	32,489,280.00	
JG SUMMIT HOLDINGS INC(N)	26,605	72.00	1,915,560.00	
SM INVESTMENTS CORP	39,663	1,030.00	40,852,890.00	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	162,580	128.70	20,924,046.00	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	83,470	193.20	16,126,404.00	

	PUREGOLD PRICE CLUB INC	207,500	43.00	8,922,500.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	167,860	150.30	25,229,358.00	
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	170,807	81.70	13,954,931.90	
	BDO UNIBANK INC	355,134	93.00	33,027,462.00	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	350,337	44.50	15,589,996.50	
	METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	2,755,000	4.17	11,488,350.00	
	AYALA LAND INC	1,452,660	39.50	57,380,070.00	
	ROBINSONS LAND CO	403,000	15.50	6,246,500.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	1,710,410	38.75	66,278,387.50	
	GLOBE TELECOM INC	5,510	1,992.00	10,975,920.00	
	PLDT INC	16,215	1,394.00	22,603,710.00	
	ABOITIZ POWER CORP	312,800	27.10	8,476,880.00	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	43,320	303.00	13,125,960.00	
フィリピンペソ小計		9,125,790		475,561,276.90 (1,031,967,970)	
インドネシアルピア	ADARO ENERGY TBK PT	2,747,200	1,165.00	3,200,488,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	316,100	21,125.00	6,677,612,500.00	
	BARITO PACIFIC TBK PT	4,921,900	935.00	4,601,976,500.00	
	INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	509,500	9,400.00	4,789,300,000.00	
	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	271,800	14,400.00	3,913,920,000.00	
	SEMEN GRESIK (PERSERO) PT	567,700	11,200.00	6,358,240,000.00	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	3,589,300	5,900.00	21,176,870,000.00	
	ACE HARDWARE INDONESIA	1,457,200	1,755.00	2,557,386,000.00	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	1,192,200	6,650.00	7,928,130,000.00	
	GUDANG GARAM TBK PT	70,200	41,650.00	2,923,830,000.00	
	HM SAMPOERNA TBK PT	1,819,000	1,445.00	2,628,455,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	468,800	9,700.00	4,547,360,000.00	
	PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK	844,000	7,100.00	5,992,400,000.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,264,500	7,750.00	9,799,875,000.00	
	KALBE FARMA TBK PT	3,983,300	1,495.00	5,955,033,500.00	
	BANK MANDIRI TBK	3,312,600	6,250.00	20,703,750,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA	9,412,700	4,000.00	37,650,800,000.00	
	PT BANK CENTRAL ASIA	1,679,000	31,950.00	53,644,050,000.00	
	PT BANK NEGARA INDONESIA	1,270,200	5,650.00	7,176,630,000.00	
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	8,222,600	2,990.00	24,585,574,000.00	
	XL AXIATA TBK PT	672,200	2,290.00	1,539,338,000.00	
	PERUSAHAAN GAS NEGARA TBK PT	2,367,900	1,180.00	2,794,122,000.00	
インドネシアルピア小計		50,959,900		241,145,140,500.00 (1,784,474,039)	
韓国ウォン	GS HOLDINGS	10,355	36,500.00	377,957,500.00	
	S-OIL CORPORATION	8,315	63,800.00	530,497,000.00	
	SK INNOVATION CO LTD	9,397	156,000.00	1,465,932,000.00	

HANWHA SOLUTIONS CORP	18,640	49,200.00	917,088,000.00
HYUNDAI STEEL CO	14,400	32,000.00	460,800,000.00
KOREA ZINC CO LTD	1,495	385,000.00	575,575,000.00
KUMHO PETRO CHEMICAL CO LTD	3,190	138,500.00	441,815,000.00
LG CHEM LTD	7,957	705,000.00	5,609,685,000.00
LG CHEM LTD-PRF	1,340	346,000.00	463,640,000.00
LOTTE CHEMICAL CORP	2,925	266,500.00	779,512,500.00
POSCO	12,755	236,000.00	3,010,180,000.00
POSCO CHEMICAL CO LTD	4,295	80,400.00	345,318,000.00
CJ CORP	2,835	80,300.00	227,650,500.00
DAELIM INDUSTRIAL CO LTD	4,600	81,100.00	373,060,000.00
DAEWOO SHIPBUILDING & MARINE	7,490	24,200.00	181,258,000.00
DOOSAN BOBCAT INC	7,960	32,050.00	255,118,000.00
GS ENGINEERING & CONSTRUCT	12,033	30,400.00	365,803,200.00
HANWHA CORPORATION	7,790	26,650.00	207,603,500.00
HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR	14,040	32,500.00	456,300,000.00
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOL	1,866	251,000.00	468,366,000.00
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	15,080	23,700.00	357,396,000.00
KOREA SHIPBUILDING & OFFSHOR	7,227	92,300.00	667,052,100.00
LG CORP	16,960	74,500.00	1,263,520,000.00
LOTTE CORP	5,564	32,200.00	179,160,800.00
SAMSUNG C&T CORP	14,347	120,500.00	1,728,813,500.00
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	26,870	11,950.00	321,096,500.00
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	84,754	6,010.00	509,371,540.00
SK HOLDINGS CO LTD	6,321	209,000.00	1,321,089,000.00
S1 CORPORATION	3,750	83,200.00	312,000,000.00
CJ LOGISTICS	1,855	161,000.00	298,655,000.00
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	3,510	192,500.00	675,675,000.00
KOREAN AIR LINES CO LTD	14,662	23,950.00	351,154,900.00
PAN OCEAN CO LTD	61,380	4,225.00	259,330,500.00
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	14,522	32,550.00	472,691,100.00
HANON SYSTEMS	31,410	13,550.00	425,605,500.00
HYUNDAI MOBIS	11,400	240,000.00	2,736,000,000.00
HYUNDAI MOTOR CO	25,950	177,500.00	4,606,125,000.00
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PFD	6,170	85,900.00	530,003,000.00
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	3,950	85,800.00	338,910,000.00
KIA MOTORS CORPORATION	44,990	59,200.00	2,663,408,000.00
COWAY CO LTD	9,050	73,200.00	662,460,000.00
FILA HOLDINGS CORP	9,550	44,400.00	424,020,000.00
HLB INC	7,764	93,200.00	723,604,800.00
LG ELECTRONICS INC	18,115	85,600.00	1,550,644,000.00
KANGWON LAND INC	20,080	22,400.00	449,792,000.00

CHEIL WORLDWIDE INC	12,000	21,250.00	255,000,000.00	
KAKAO CORP	9,825	365,500.00	3,591,037,500.00	
NAVER CORP	21,405	281,000.00	6,014,805,000.00	
NCSOFT CORP	2,855	808,000.00	2,306,840,000.00	
NETMARBLE CORP	3,760	126,000.00	473,760,000.00	
PEARL ABYSS CORP	1,285	200,200.00	257,257,000.00	
CJ ENM CO LTD	2,152	133,500.00	287,292,000.00	
HOTEL SHILLA CO LTD	6,080	80,400.00	488,832,000.00	
LOTTE SHOPPING CO	2,142	96,700.00	207,131,400.00	
SHINSEGAE CO LTD	1,427	230,000.00	328,210,000.00	
BGF RETAIL CO LTD/NEW	1,527	136,500.00	208,435,500.00	
E-MART CO LTD	3,572	164,000.00	585,808,000.00	
GS RETAIL CO LTD	4,650	33,700.00	156,705,000.00	
CJ CHEILJEDANG CORP	1,579	366,500.00	578,703,500.00	
KT&G CORP	20,145	84,700.00	1,706,281,500.00	
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	4,626	112,500.00	520,425,000.00	
AMOREPACIFIC CORP	5,985	175,000.00	1,047,375,000.00	
AMOREPACIFIC CORP-PREF	1,250	56,200.00	70,250,000.00	
AMOREPACIFIC GROUP	4,695	49,400.00	231,933,000.00	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1,605	1,576,000.00	2,529,480,000.00	
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PRF	405	705,000.00	285,525,000.00	
CELLTRION HEALTHCARE CO LTD	12,263	93,800.00	1,150,269,400.00	
ALTEOGEN INC	3,060	160,700.00	491,742,000.00	
CELLTRION INC	16,414	290,000.00	4,760,060,000.00	
CELLTRION PHARM INC	2,740	122,800.00	336,472,000.00	
HANMI PHARM CO LTD	1,139	284,000.00	323,476,000.00	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	2,855	757,000.00	2,161,235,000.00	
SEEGENE INC	3,320	225,000.00	747,000,000.00	
SHIN POONG PHARMACEUTICAL CO	5,030	126,000.00	633,780,000.00	
YUHAN CORP	8,195	63,800.00	522,841,000.00	
BNK FINANCIAL GROUP INC	55,594	5,980.00	332,452,120.00	
HANA FINANCIAL GROUP	50,398	34,650.00	1,746,290,700.00	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	47,680	9,020.00	430,073,600.00	
KB FINANCIAL GROUP INC	67,360	44,950.00	3,027,832,000.00	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	75,498	32,250.00	2,434,810,500.00	
WOORI FINANCIAL GROUP INC	96,361	9,770.00	941,446,970.00	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	6,775	74,000.00	501,350,000.00	
MIRAE ASSET DAEWOO CO LTD	53,768	9,450.00	508,107,600.00	
NH INVESTMENT & SECURITIES C	13,500	10,400.00	140,400,000.00	
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	12,127	35,250.00	427,476,750.00	
DONGBU INSURANCE CO LTD	9,320	46,300.00	431,516,000.00	
HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	12,370	24,400.00	301,828,000.00	



	SAMSUNG FIRE & MARINE INS	5,530	195,000.00	1,078,350,000.00	
	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LTD	11,415	67,200.00	767,088,000.00	
	DOUZONE BIZON CO LTD	3,670	105,500.00	387,185,000.00	
	SAMSUNG SDS CO LTD	6,020	176,500.00	1,062,530,000.00	
	KMW CO LTD	4,580	66,700.00	305,486,000.00	
	LG DISPLAY CO LTD	43,970	14,750.00	648,557,500.00	
	LG INNOTEK CO LTD	2,695	155,500.00	419,072,500.00	
	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	9,675	150,500.00	1,456,087,500.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	839,560	63,200.00	53,060,192,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	144,590	57,400.00	8,299,466,000.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	9,528	501,000.00	4,773,528,000.00	
	LG UPLUS CORP.	40,720	11,500.00	468,280,000.00	
	SK TELECOM	6,770	229,500.00	1,553,715,000.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	46,240	21,350.00	987,224,000.00	
	SK HYNIX INC	94,560	89,700.00	8,482,032,000.00	
韓国ウォン小計		2,557,169		169,571,076,980.00 (16,058,380,990)	
台湾ドル	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	172,080	92.20	15,865,776.00	
	ASIA CEMENT CORP	363,978	43.70	15,905,838.60	
	CHINA STEEL CORP	2,088,181	21.60	45,104,709.60	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	601,047	76.90	46,220,514.30	
	FORMOSA PLASTICS CORP	650,424	87.00	56,586,888.00	
	NAN YA PLASTICS CORP	870,145	64.10	55,776,294.50	
	TAIWAN CEMENT	830,326	42.25	35,081,273.50	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	21,000	807.00	16,947,000.00	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	503,957	27.60	13,909,213.20	
	HIWIN TECHNOLOGIES CORP	44,349	295.00	13,082,955.00	
	HIWIN TECHNOLOGIES CORP-RTS(N)	1,335	100.00	133,500.00	
	EVA AIRWAYS CORP	491,250	11.85	5,821,312.50	
	EVERGREEN MARINE CORP LTD	320,000	20.10	6,432,000.00	
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	367,000	31.30	11,487,100.00	
	CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	344,947	39.95	13,780,632.65	
	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	33,254	418.50	13,916,799.00	
	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	72,935	187.00	13,638,845.00	
	FORMOSA TAFFETA CO.	173,000	32.25	5,579,250.00	
	GIANT MANUFACTURING	56,000	278.00	15,568,000.00	
	NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	30,000	338.00	10,140,000.00	
	POU CHEN	455,145	28.95	13,176,447.75	
	HOTAI MOTOR COMPANY LTD	53,000	665.00	35,245,000.00	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	101,448	268.50	27,238,788.00	
	STANDARD FOODS CORP	90,320	63.80	5,762,416.00	
	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	834,703	68.40	57,093,685.20	

CHANG HWA COMMERCIAL BANK	914,534	17.90	16,370,158.60
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	3,013,746	19.60	59,069,421.60
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	1,935,666	26.10	50,520,882.60
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	1,779,726	21.50	38,264,109.00
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	1,451,634	18.30	26,564,902.20
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	1,903,356	29.35	55,863,498.60
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	1,816,075	11.20	20,340,040.00
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	1,753,834	13.20	23,150,608.80
TAIWAN BUSINESS BANK	1,097,589	9.83	10,789,299.87
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	1,598,531	20.20	32,290,326.20
THE SHANGHAI COMMERCIAL & SA	591,161	39.90	23,587,323.90
CHAILEASE HOLDING CO LTD	218,896	159.00	34,804,464.00
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	1,626,507	18.50	30,090,379.50
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,353,731	40.55	54,893,792.05
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	2,043,715	8.64	17,657,697.60
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	487,929	20.35	9,929,355.15
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD(N)	29,275	20.35	595,746.25
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	1,125,743	45.30	50,996,157.90
SHIN KONG FINANCIAL HOLDINGS	1,938,214	8.53	16,532,965.42
HIGHWEALTH CONSTRUCTION CORP	157,045	43.40	6,815,753.00
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	168,419	40.70	6,854,653.30
ACCTON TECHNOLOGY CORP	89,000	229.50	20,425,500.00
ACER INC	565,812	22.55	12,759,060.60
ADVANTECH CO LTD	63,627	294.50	18,738,151.50
ASUSTEK COMPUTER INC	127,797	246.00	31,438,062.00
AU OPTRONICS CORP	1,499,994	10.55	15,824,936.70
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	126,405	191.00	24,143,355.00
CHICONY ELECTRONICS CO LTD	121,356	85.60	10,388,073.60
COMPAL ELECTRONICS	779,955	19.10	14,897,140.50
DELTA ELECTRONICS INC	336,541	200.50	67,476,470.50
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	193,787	51.00	9,883,137.00
HON HAI PRECISION INDUSTRY	2,172,212	81.40	176,818,056.80
INNOLUX CORP	1,485,282	9.23	13,709,152.86
INVENTEC CORP	461,162	22.90	10,560,609.80
LARGAN PRECISION CO LTD	17,686	3,360.00	59,424,960.00
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	388,787	47.05	18,292,428.35
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	127,000	117.00	14,859,000.00
PEGATRON CORP	335,854	64.10	21,528,241.40
QUANTA COMPUTER INC	500,416	71.50	35,779,744.00
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	239,120	42.35	10,126,732.00
WALSIN TECHNOLOGY CORP	61,000	187.00	11,407,000.00
WISTRON CORP	526,611	30.30	15,956,313.30

	WIWYNN CORP	15,000	697.00	10,455,000.00	
	WPG HOLDINGS LTD	299,520	40.05	11,995,776.00	
	YAGEO CORPORATION	66,829	397.00	26,531,113.00	
	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	95,000	123.00	11,685,000.00	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	664,371	110.00	73,080,810.00	
	FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	288,000	61.00	17,568,000.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	291,188	99.10	28,856,730.80	
	ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	549,387	70.50	38,731,783.50	
	ASMEDIA TECHNOLOGY INC	5,000	1,455.00	7,275,000.00	
	GLOBALWAFERS CO LTD	39,700	423.50	16,812,950.00	
	MEDIATEK INC	264,432	675.00	178,491,600.00	
	NANYA TECHNOLOGY CORP	198,000	62.20	12,315,600.00	
	NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	103,522	291.50	30,176,663.00	
	PHISON ELECTRONICS CORP	28,000	321.00	8,988,000.00	
	POWERTECH TECHNOLOGY INC	121,635	89.80	10,922,823.00	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	80,815	362.50	29,295,437.50	
	SILERGY CORP	13,000	2,170.00	28,210,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	4,330,355	462.00	2,000,624,010.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	2,015,592	31.30	63,088,029.60	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	156,000	96.10	14,991,600.00	
	WIN SEMICONDUCTORS CORP	58,000	318.50	18,473,000.00	
	WINBOND ELECTRONICS CORP	524,000	17.40	9,117,600.00	
台湾ドル小計		57,001,900		4,397,598,426.65 (16,139,186,225)	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	108,240	412.85	44,686,884.00	
	COAL INDIA LTD	201,130	127.10	25,563,623.00	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	117,030	219.50	25,688,085.00	
	INDIAN OIL CORP LTD	302,300	86.65	26,194,295.00	
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	451,280	72.65	32,785,492.00	
	PETRONET LNG LTD	117,230	254.25	29,805,727.50	
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	500,442	2,002.30	1,002,035,016.60	
	AMBUJA CEMENTS LIMITED	121,860	259.00	31,561,740.00	
	ASIAN PAINTS LTD	49,930	2,184.60	109,077,078.00	
	BERGER PAINTS INDIA LTD	38,540	651.90	25,124,226.00	
	GRASIM INDUSTRIES LTD	51,130	838.60	42,877,618.00	
	HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	195,700	209.30	40,960,010.00	
	JSW STEEL LTD	142,490	341.95	48,724,455.50	
	PIDILITE INDUSTRIES LTD	21,670	1,580.95	34,259,186.50	
	SHREE CEMENT LTD	1,615	23,363.25	37,731,648.75	
	TATA STEEL LIMITED	60,342	492.20	29,700,332.40	
	ULTRATECH CEMENT LTD	19,680	4,908.20	96,593,376.00	
	UPL LTD	81,435	429.25	34,955,973.75	

VEDANTA LTD	345,220	108.05	37,301,021.00
HAVELLS INDIA LTD	43,500	827.00	35,974,500.00
LARSEN & TOUBRO LTD	84,030	1,059.20	89,004,576.00
SIEMENS LTD	14,260	1,369.25	19,525,505.00
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	94,863	366.10	34,729,344.30
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	34,562	412.70	14,263,737.40
INTERGLOBE AVIATION LTD	14,790	1,614.95	23,885,110.50
BAJAJ AUTO LTD	13,100	3,041.90	39,848,890.00
BHARAT FORGE LTD	42,490	484.15	20,571,533.50
BOSCH LTD	1,170	11,849.60	13,864,032.00
EICHER MOTORS LTD	24,170	2,540.55	61,405,093.50
HERO MOTOCORP LTD	17,500	3,115.70	54,524,750.00
MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	133,460	631.35	84,259,971.00
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	20,750	6,852.25	142,184,187.50
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	176,940	130.00	23,002,200.00
TATA MOTORS LTD	286,228	148.85	42,605,037.80
PAGE INDUSTRIES LTD	1,070	21,849.35	23,378,804.50
TITAN CO LTD	55,240	1,286.80	71,082,832.00
JUBILANT FOODWORKS LTD	13,670	2,475.70	33,842,819.00
INFO EDGE INDIA LTD	10,830	3,884.40	42,068,052.00
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	164,610	193.10	31,786,191.00
AVENUE SUPERMARTS LTD	26,190	2,374.15	62,178,988.50
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	10,700	3,527.35	37,742,645.00
ITC LTD	525,645	188.60	99,136,647.00
NESTLE INDIA LIMITED	3,830	16,838.15	64,490,114.50
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	81,110	516.15	41,864,926.50
UNITED SPIRITS LTD	51,310	555.80	28,518,098.00
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	11,540	1,512.25	17,451,365.00
DABUR INDIA LTD	89,450	517.15	46,259,067.50
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	69,255	685.70	47,488,153.50
HINDUSTAN UNILEVER LTD	142,130	2,187.70	310,937,801.00
MARICO LTD	86,260	370.70	31,976,582.00
AUROBINDO PHARMA LTD	53,250	852.15	45,376,987.50
BIOCON LTD	53,400	434.35	23,194,290.00
CIPLA LTD	59,110	745.75	44,081,282.50
DIVI'S LABORATORIES LTD	13,440	3,444.95	46,300,128.00
DR. REDDY'S LABORATORIES	20,540	4,872.05	100,071,907.00
LUPIN LTD	38,400	906.25	34,800,000.00
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	149,524	514.00	76,855,336.00
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	9,510	2,728.05	25,943,755.50
AXIS BANK LTD	390,230	613.15	239,269,524.50
BANDHAN BANK LTD	126,750	343.55	43,544,962.50

	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	285,735	2,311.25	660,405,018.75	
	ICICI BANK LTD	878,537	486.90	427,759,665.30	
	LIC HOUSING FINANCE LTD	56,880	315.25	17,931,420.00	
	STATE BANK OF INDIA	311,010	229.65	71,423,446.50	
	BAJAJ FINANCE LTD	30,510	4,374.80	133,475,148.00	
	HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	9,270	2,451.65	22,726,795.50	
	PIRAMAL ENTERPRISES LTD	16,699	1,455.50	24,305,394.50	
	REC LTD	129,150	114.30	14,761,845.00	
	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	14,904	872.30	13,000,759.20	
	BAJAJ FINSERV LTD	6,230	7,335.55	45,700,476.50	
	HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	124,860	636.10	79,423,446.00	
	ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	33,560	1,295.90	43,490,404.00	
	ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	64,700	433.55	28,050,685.00	
	SBI LIFE INSURANCE CO LTD	66,730	840.45	56,083,228.50	
	DLF LTD	117,900	184.60	21,764,340.00	
	HCL TECHNOLOGIES LTD	185,930	830.50	154,414,865.00	
	INFOSYS LTD	591,858	1,133.45	670,841,450.10	
	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	155,930	2,670.35	416,387,675.50	
	TECH MAHINDRA LTD	83,150	840.15	69,858,472.50	
	WIPRO LTD	193,209	345.45	66,744,049.05	
	BHARTI AIRTEL LTD	215,715	481.50	103,866,772.50	
	BHARTI INFRATEL LTD	71,640	181.35	12,991,914.00	
	GAIL INDIA LTD	296,406	93.50	27,713,961.00	
	INDRAPRASTHA GAS LTD	43,900	435.25	19,107,475.00	
	NTPC LIMITED	441,172	90.90	40,102,534.80	
	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	309,070	188.00	58,105,160.00	
	インドルピー小計	10,920,726		7,425,351,920.20 (10,469,746,207)	
パキスタンルピー	OIL & GAS DEVELOPMENT CO LTD	163,400	96.72	15,804,048.00	
	HABIB BANK LTD	107,900	131.13	14,148,927.00	
	MCB BANK LTD	76,300	173.45	13,234,235.00	
	パキスタンルピー小計	347,600		43,187,210.00 (28,935,430)	
カタールリアル	QATAR FUEL QSC	92,390	18.77	1,734,160.30	
	MESAIEED PETROCHEMICAL HOLDI	756,900	2.08	1,581,164.10	
	INDUSTRIES QATAR	312,700	10.01	3,130,127.00	
	COMMERCIAL BANK PQSC	374,530	4.35	1,629,205.50	
	MASRAF AL RAYAN	662,900	4.29	2,848,481.30	
	QATAR INTERNATIONAL ISLAMIC	142,900	8.70	1,243,230.00	
	QATAR ISLAMIC BANK	196,730	16.51	3,248,012.30	
	QATAR NATIONAL BANK	782,720	18.81	14,722,963.20	
	BARWA REAL ESTATE CO	310,800	3.44	1,070,706.00	

	OOREDOO QPSC	150,200	6.80	1,021,510.20
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	107,300	17.80	1,909,940.00
カタールリアル小計		3,890,070		34,139,499.90 (973,999,932)
エジプトbond	ELSWEDY ELECTRIC CO	171,300	8.33	1,426,929.00
	EASTERN CO	145,125	10.96	1,590,570.00
	COMMERCIAL INTERNATIONAL BANK	239,388	64.03	15,328,013.64
エジプトbond小計		555,813		18,345,512.64 (122,731,479)
南アフリカランド	EXXARO RESOURCES LTD	45,770	126.31	5,781,208.70
	ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	10,070	1,123.84	11,317,068.80
	ANGLOGOLD ASHANTI LTD	72,142	372.51	26,873,616.42
	GOLD FIELDS LTD	152,570	166.32	25,375,442.40
	HARMONY GOLD MINING CO LTD	93,050	75.49	7,024,344.50
	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	135,750	154.42	20,962,515.00
	KUMBA IRON ORE LTD	10,200	507.92	5,180,784.00
	NORTHAM PLATINUM LTD	64,600	160.28	10,354,088.00
	SASOL LTD	95,035	105.00	9,978,675.00
	SIBANYE STILLWATER LTD	385,050	51.83	19,957,141.50
	BIDVEST GROUP LTD	51,212	155.00	7,937,860.00
	MULTICHOICE GROUP LTD	76,010	126.74	9,633,507.40
	MR PRICE GROUP LTD	41,910	160.94	6,744,995.40
	NASPERS LTD-N SHS	76,400	3,178.00	242,799,200.00
	PEPKOR HOLDINGS LTD	168,600	14.00	2,360,400.00
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	174,185	39.75	6,923,853.75
	BID CORP LTD	56,089	271.22	15,212,458.58
	CLICKS GROUP LTD	41,860	253.57	10,614,440.20
	SHOPRITE HOLDINGS LTD	86,270	144.33	12,451,349.10
	SPAR GROUP LIMITED/THE	35,970	185.89	6,686,463.30
	TIGER BRANDS LTD	31,080	209.23	6,502,868.40
	LIFE HEALTHCARE GROUP	271,813	16.49	4,482,196.37
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	73,331	125.85	9,228,706.35
	ABSA GROUP LTD	127,210	102.39	13,025,031.90
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	12,362	1,400.00	17,306,800.00
	NEDBANK GROUP LTD	57,840	132.93	7,688,671.20
	STANDARD BANK GROUP LTD	214,833	126.28	27,129,111.24
FIRSTRAND LTD	805,869	47.07	37,932,253.83	
REINET INVESTMENTS SCA	26,020	288.29	7,501,305.80	
REMGRO LTD	100,660	99.00	9,965,340.00	
DISCOVERY LTD	73,017	125.74	9,181,157.58	
MOMENTUM METROPOLITAN HOLDIN	197,179	15.85	3,125,287.15	
OLD MUTUAL LTD	859,330	12.44	10,690,065.20	

	RAND MERCHANT INVESTMENT HOL	150,760	32.72	4,932,867.20	
	SANLAM LTD	317,011	56.93	18,047,436.23	
	NEPI ROCKCASTLE PLC	74,198	72.22	5,358,579.56	
	MTN GROUP LTD	303,082	70.16	21,264,233.12	
	VODACOM GROUP LTD	113,215	127.93	14,483,594.95	
南アフリカランド小計		5,681,553		692,014,918.13 (4,678,020,846)	
アラブディルハム	ABU DHABI COMMERCIAL BANK	474,100	6.14	2,910,974.00	
	DUBAI ISLAMIC BANK	312,033	4.24	1,323,019.92	
	EMIRATES NBD PJSC	428,800	10.20	4,373,760.00	
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	464,855	12.46	5,792,093.30	
	ALDAR PROPERTIES PJSC	663,900	2.71	1,799,169.00	
	EMAAR MALLS PJSC	527,900	1.66	876,314.00	
	EMAAR PROPERTIES PJSC	613,100	2.87	1,759,597.00	
	EMIRATES TELECOM GROUP CO	305,071	17.18	5,241,119.78	
アラブディルハム小計		3,789,759		24,076,047.00 (685,204,297)	
香港・オフショア 人民元	CHINA MERCHANTS ENERGY -A	87,300	5.70	497,610.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	429,517	4.02	1,726,658.34	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-A	49,400	17.48	863,512.00	
	PETROCHINA CO LTD-A	321,733	4.18	1,344,843.94	
	SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	147,400	9.94	1,465,156.00	
	SHANXI MEIJIN ENERGY CO LT-A	61,300	6.44	394,772.00	
	YANTAI JEREH OILFIELD-A	14,900	29.79	443,871.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	117,200	3.31	387,932.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	64,500	54.98	3,546,210.00	
	BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	245,900	6.35	1,561,465.00	
	BBMG CORPORATION-A	131,400	3.04	399,456.00	
	BEIJING ORIENTAL YUHONG-A	32,400	39.44	1,277,856.00	
	CHINA JUSHI CO LTD -A	46,000	17.23	792,580.00	
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-A	278,400	4.35	1,211,040.00	
	GANFENG LITHIUM CO LTD-A	17,200	74.01	1,272,972.00	
	GEM CO LTD-A	55,400	4.92	272,568.00	
	GUANGDONG HEC TECHNOLOGY H-A	43,800	5.58	244,404.00	
	HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	80,954	23.45	1,898,371.30	
	INNER MONGOLIA BAOTOU STE-A	877,492	1.18	1,035,440.56	
	INNER MONGOLIA JUNZHENG EN-A	132,900	5.89	782,781.00	
	JIANGXI COPPER CO LTD-A	20,600	15.92	327,952.00	
	LOMON BILLIONS GROUP CO -A	29,500	30.06	886,770.00	
	RONGSHENG PETRO CHEMICAL-A	86,867	23.24	2,018,789.08	
	SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	54,544	24.45	1,333,600.80	
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	23,500	34.30	806,050.00		

SHANDONG NANSHAN ALUMINUM-A	145,000	2.71	392,950.00
TANGSHAN JIDONG CEMENT INV-A	28,900	15.86	458,354.00
TIANQI LITHIUM CORP-A	23,400	24.58	575,172.00
TONGKUN GROUP CO LTD-A	29,100	18.76	545,916.00
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	41,300	87.90	3,630,270.00
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	10,300	72.82	750,046.00
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL C-A	11,000	107.10	1,178,100.00
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	17,000	49.94	848,980.00
ZHEJIANG LONGSHENG GROUP C-A	34,900	14.12	492,788.00
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	110,000	7.64	840,400.00
AECC AVIATION POWER CO-A	35,500	38.34	1,361,070.00
AVIC AIRCRAFT CO LTD-A	43,600	26.50	1,155,400.00
AVIC ELECTROMECHANICAL SY-A	71,700	10.52	754,284.00
AVIC SHENYANG AIRCRAFT CO -A	14,700	52.63	773,661.00
AVICOPTER PLC-A	9,400	50.01	470,094.00
BEIJING NEW BUILDING MATER-A	24,400	39.81	971,364.00
CHINA GEZHOUBA GROUP CO LT-A	46,600	6.91	322,006.00
CHINA NATIONAL CHEMICAL-A	48,800	5.74	280,112.00
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-A	130,700	8.36	1,092,652.00
CHINA RAILWAY GROUP LTD-A	185,000	5.48	1,013,800.00
CHINA SHIPBUILDINGIndustr-A	180,262	4.22	760,705.64
CHINA SPACESAT CO LTD-A	18,600	32.01	595,386.00
CHINA STATE CONSTRUCTION-A	601,900	5.25	3,159,975.00
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	27,300	253.21	6,912,633.00
CRRG CORP LTD-A	468,300	5.51	2,580,333.00
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-A	43,300	10.24	443,392.00
EVE ENERGY CO LTD-A	29,083	67.40	1,960,194.20
FANGDA CARBON NEW MATERIAL-A	60,060	6.68	401,200.80
GUOXUAN HIGH-TECH CO LTD-A	14,100	28.22	397,902.00
HEFEI MEIYA OPTOELECTRONIC-A	10,700	48.70	521,090.00
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A	9,300	49.58	461,094.00
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	15,479	92.30	1,428,711.70
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	61,500	10.76	661,740.00
METALLURGICAL CORP OF CHIN-A	157,500	2.63	414,225.00
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	75,263	23.60	1,776,206.80
POWER CONSTRUCTION CORP OF-A	245,402	3.87	949,705.74
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	109,100	28.16	3,072,256.00
SHANGHAI CONSTRUCTION GROU-A	87,700	3.02	264,854.00
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-A	73,500	5.14	377,790.00
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	15,984	81.83	1,307,970.72
SUNWODA ELECTRONIC CO LTD-A	24,400	29.64	723,216.00
TBEA CO LTD-A	39,500	8.12	320,740.00



WEICHAI POWER CO LTD-A	76,900	16.92	1,301,148.00
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-A	43,900	11.74	515,386.00
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	20,100	31.30	629,130.00
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	42,510	25.60	1,088,256.00
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	49,000	7.46	365,540.00
BEIJING ORIGINWATER TECHNO-A	49,900	8.64	431,136.00
SHANGHAI M&G STATIONERY IN-A	10,700	83.70	895,590.00
AIR CHINA LTD-A	37,700	7.45	280,865.00
CHINA EASTERN AIRLINES CO-A	113,700	4.82	548,034.00
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-A	155,400	5.93	921,522.00
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-A	101,700	7.78	791,226.00
DAQIN RAILWAY CO LTD-A	121,100	6.45	781,095.00
GUANGZHOU BAIYUN INTERNATI-A	29,800	14.38	428,524.00
S F HOLDING CO LTD-A	28,200	80.83	2,279,406.00
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	11,138	75.93	845,708.34
YUNDA HOLDING CO LTD-A	24,570	18.49	454,299.30
BYD CO LTD -A	24,000	175.90	4,221,600.00
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	4,500	200.00	900,000.00
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS-A	36,571	33.26	1,216,351.46
NINGBO JOYSON ELECTRONIC-A	23,500	26.00	611,000.00
SAIC MOTOR CORP LTD-A	110,700	26.19	2,899,233.00
SHANDONG LINGLONG TYRE CO -A	12,500	34.03	425,375.00
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	42,002	66.26	2,783,052.52
HAIER SMART HOME CO LTD-A	85,500	28.40	2,428,200.00
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	9,400	43.31	407,114.00
NAVINFO CO LTD-A	30,300	15.36	465,408.00
OPPEIN HOME GROUP INC-A	3,780	132.40	500,472.00
TCL TECHNOLOGY GROUP CORP-A	213,500	7.18	1,532,930.00
ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	6,493	72.66	471,781.38
OFFCN EDUCATION TECHNOLOGY-A	22,000	42.05	925,100.00
SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A	14,000	51.29	718,060.00
SHENZHEN OVERSEAS CHINESE-A	152,998	6.91	1,057,216.18
SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A	34,720	17.91	621,835.20
BEIJING ENLIGHT MEDIA CO L-A	45,400	12.11	549,794.00
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	200,000	9.50	1,900,000.00
G-BITS NETWORK TECHNOLOGY-A	1,400	434.86	608,804.00
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A	14,300	17.65	252,395.00
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	23,400	69.86	1,634,724.00
NANJI E-COMMERCE CO LTD-A	39,400	17.62	694,228.00
ORIENTAL PEARL GROUP CO LT-A	54,100	9.33	504,753.00
PERFECT WORLD CO LTD-A	30,600	28.20	862,920.00
WANDA FILM HOLDING CO LTD-A	23,350	18.23	425,670.50

WUHU SANQI INTERACTIVE ENT-A	34,500	27.05	933,225.00
ZHEJIANG CENTURY HUATONG -A	58,200	7.99	465,018.00
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	23,000	192.50	4,427,500.00
LIAONING CHENG DA CO LTD-A	30,400	23.20	705,280.00
SHANGHAI YUYUAN TOURIST MA-A	64,300	9.40	604,420.00
WUCHAN ZHONGDA GROUP CO L-A	67,900	4.55	308,945.00
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	7,840	108.36	849,542.40
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	112,841	7.89	890,315.49
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-A	4,500	228.35	1,027,575.00
ANHUI KOUZI DISTILLERY CO -A	8,900	63.00	560,700.00
BEIJING DABEINONG TECHNOLO-A	52,000	7.85	408,200.00
BEIJING SHUNXIN AGRICULT-A	8,791	54.04	475,065.64
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING-A	31,412	162.81	5,114,187.72
GUANGDONG HAID GROUP CO-A	18,200	59.10	1,075,620.00
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	39,077	48.18	1,882,729.86
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	81,200	38.32	3,111,584.00
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	15,000	51.04	765,600.00
JIANGSU YANGHE BREWERY -A	19,083	174.97	3,338,952.51
JIANGXI ZHENGBO TECH -A	34,800	16.89	587,772.00
JONJEE HIGH-TECH INDUSTRIA-A	11,347	62.40	708,052.80
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	13,760	1,705.00	23,460,800.00
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	17,800	186.69	3,323,082.00
MUYUAN FOODSTUFF CO LTD-A	45,580	70.08	3,194,246.40
NEW HOPE LIUHE CO LTD-A	61,375	25.85	1,586,543.75
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	12,000	250.10	3,001,200.00
SICHUAN SWELLFUN CO LTD-A	6,300	76.29	480,627.00
TONGWEI CO LTD-A	61,200	30.92	1,892,304.00
TSINGTAO BREWERY CO LTD-A	6,600	84.95	560,670.00
WENS FOODSTUFFS GROUP CO-A	88,080	18.55	1,633,884.00
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	43,700	265.00	11,580,500.00
BY-HEALTH CO LTD-A	25,500	27.09	690,795.00
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	50,420	68.85	3,471,417.00
AUTOBIO DIAGNOSTICS CO LTD-A	4,300	156.06	671,058.00
GUANGZHOU KINGMED DIAGNOST-A	7,400	86.20	637,880.00
JAFRON BIOMEDICAL CO LTD-A	11,780	68.75	809,875.00
JIANGSU YUYUE MEDICAL EQU-A	19,900	28.42	565,558.00
JOINTOWN PHARMACEUTICAL-A	19,667	18.43	362,462.81
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	32,173	31.18	1,003,154.14
MEINIAN ONEHEALTH HEALTHCA-A	46,571	11.92	555,126.32
OVCTEK CHINA INC-A	9,600	71.27	684,192.00
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-A	17,900	20.31	363,549.00
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	12,055	343.85	4,145,111.75

TOPCHOICE MEDICAL CORPORAT-A	4,600	242.80	1,116,880.00
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A	33,670	18.16	611,447.20
ASYMCHEM LABORATORIES TIAN-A	2,700	266.05	718,335.00
BEIJING TIAN TAN BIOLOGICAL-A	19,320	34.17	660,164.40
BETTA PHARMACEUTICALS CO L-A	6,200	113.10	701,220.00
BGI GENOMICS CO LTD-A	6,600	132.50	874,500.00
CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	5,000	354.04	1,770,200.00
CHENGDU KANGHONG PHARMACEU-A	8,200	43.33	355,306.00
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	9,700	27.30	264,810.00
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	20,300	131.94	2,678,382.00
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	26,200	30.57	800,934.00
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-A	6,800	124.61	847,348.00
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	20,930	44.63	934,105.90
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	62,828	85.50	5,371,794.00
NANJING KING-FRIEND BIOCHE-A	12,480	38.17	476,361.60
SHANDONG BUCHANG PHARMACEU-A	24,000	23.98	575,520.00
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-A	20,700	57.33	1,186,731.00
SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUC-A	65,500	8.25	540,375.00
SHENZHEN HEPALINK PHARMACE-A	13,900	19.84	275,776.00
SHENZHEN KANGTAI BIOLOGICA-A	8,600	161.50	1,388,900.00
TONGHUA DONGBAO PHARMACEUT-A	32,000	14.59	466,880.00
WUXI APPTec CO LTD-A	32,340	117.70	3,806,418.00
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	18,100	97.41	1,763,121.00
ZHANGZHOU PIENZEHUANG PHA-A	8,500	222.70	1,892,950.00
ZHEJIANG HUAHAI PHARMACEUT-A	23,320	32.74	763,496.80
ZHEJIANG NHU CO LTD-A	33,900	31.12	1,054,968.00
ZHEJIANG WOLWO BIO-PHARMAC-A	8,100	58.86	476,766.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	977,200	3.18	3,107,496.00
BANK OF BEIJING CO LTD -A	172,123	4.72	812,420.56
BANK OF CHENGDU CO LTD-A	75,900	9.78	742,302.00
BANK OF CHINA LTD-A	361,600	3.22	1,164,352.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	528,700	4.55	2,405,585.00
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	107,700	5.98	644,046.00
BANK OF NANJING CO LTD -A	79,112	7.97	630,522.64
BANK OF NINGBO CO LTD -A	83,370	33.30	2,776,221.00
BANK OF SHANGHAI CO LTD-A	231,427	7.80	1,805,130.60
CHINA CITIC BANK CORP LTD-A	53,200	5.06	269,192.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	190,700	6.40	1,220,480.00
CHINA EVERBRIGHT BANK CO-A	573,100	4.00	2,292,400.00
CHINA MERCHANTS BANK-A	237,510	42.58	10,113,175.80
CHINA MINSHENG BANKING-A	543,800	5.13	2,789,694.00
HUAXIA BANK CO LTD-A	104,443	6.19	646,502.17

IND & COMM BK OF CHINA-A	734,400	4.96	3,642,624.00
INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	263,321	17.77	4,679,214.17
PING AN BANK CO LTD-A	244,744	17.18	4,204,701.92
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	419,221	9.36	3,923,908.56
AVIC CAPITAL CO LTD -A	141,400	4.38	619,332.00
CAITONG SECURITIES CO LTD-A	56,600	12.81	725,046.00
CHANGJIANG SECURITIES CO L-A	87,100	8.37	729,027.00
CHINA MERCHANTS SECURITIES-A	108,030	21.25	2,295,637.50
CITIC SECURITIES CO-A	131,900	28.71	3,786,849.00
CSC FINANCIAL CO LTD-A	36,700	43.03	1,579,201.00
DONGXING SECURITIES CO LT-A	43,500	12.57	546,795.00
EAST MONEY INFORMATION CO-A	122,360	24.96	3,054,105.60
EVERBRIGHT SECURITIE CO-A	61,600	18.42	1,134,672.00
FIRST CAPITAL SECURITIES C-A	55,200	10.09	556,968.00
FOUNDER SECURITIES CO LTD-A	64,900	9.00	584,100.00
GF SECURITIES CO LTD-A	93,300	16.84	1,571,172.00
GUOSEN SECURITIES CO LTD-A	64,617	13.36	863,283.12
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-A	115,588	18.05	2,086,363.40
GUOYUAN SECURITIES CO LTD-A	68,900	8.52	587,028.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	120,800	13.93	1,682,744.00
HUAAN SECURITIES CO LTD-A	79,200	8.04	636,768.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	98,400	18.65	1,835,160.00
HUAXI SECURITIES CO LTD-A	41,400	11.97	495,558.00
INDUSTRIAL SECURITIES CO-A	105,500	8.68	915,740.00
NANJING SECURITIES CO LTD-A	44,100	12.55	553,455.00
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	94,000	11.31	1,063,140.00
PACIFIC SECURITIES CO/THE-A	146,100	3.76	549,336.00
SDIC CAPITAL CO LTD-A	55,500	14.34	795,870.00
SEALAND SECURITIES CO LTD -A	70,300	5.40	379,620.00
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO-A	220,000	5.15	1,133,000.00
SINOLINK SECURITIES CO LTD-A	47,600	16.28	774,928.00
SOOCHOW SECURITIES CO LTD-A	61,490	9.84	605,061.60
SOUTHWEST SECURITIES CO LT-A	88,900	5.15	457,835.00
WESTERN SECURITIES CO LTD-A	55,200	9.27	511,704.00
ZHESHANG SECURITIES CO LTD-A	43,800	15.27	668,826.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	45,667	40.70	1,858,646.90
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	88,112	31.78	2,800,199.36
HUBEI BIOCAUSE PHARMACEUTI-A	77,900	5.01	390,279.00
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	15,000	57.38	860,700.00
PICC HOLDING CO-A	77,900	6.50	506,350.00
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	119,557	80.34	9,605,209.38
CHINA FORTUNE LAND DEVELOP-A	65,780	13.77	905,790.60

CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	81,277	14.43	1,172,827.11
CHINA VANKE CO LTD -A	135,100	29.05	3,924,655.00
GEMDALE CORP-A	56,100	13.89	779,229.00
GREENLAND HOLDINGS CORP LT-A	108,200	6.21	671,922.00
JIANGSU ZHONGNAN CONSTRUCT-A	56,900	9.18	522,342.00
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	160,353	15.78	2,530,370.34
RISESUN REAL ESTATE DEVEL-A	86,399	7.05	609,112.95
SEAZEN HOLDINGS CO LTD-A	37,500	34.32	1,287,000.00
SHANGHAI ZHANGJIANG HIGH-A	24,400	18.29	446,276.00
XINHU ZHONGBAO CO LTD-A	81,200	3.16	256,592.00
YANGO GROUP CO LTD-A	47,000	7.21	338,870.00
360 SECURITY TECHNOLOGY IN-A	21,300	15.11	321,843.00
AISINO CORP-A	29,300	13.89	406,977.00
BEIJING SHIJI INFORMATION -A	14,000	35.80	501,200.00
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	31,000	19.81	614,110.00
CHINA NATIONAL SOFTWARE -A	9,900	72.12	713,988.00
CHINA TRANSINFO TECHNOLOGY-A	24,100	20.67	498,147.00
DHC SOFTWARE CO LTD -A	48,200	9.17	441,994.00
GLODON CO LTD-A	10,300	69.34	714,202.00
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	9,704	88.67	860,453.68
IFLYTEK CO LTD-A	34,700	42.60	1,478,220.00
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	11,300	60.91	688,283.00
VENUSTECH GROUP INC-A	8,500	31.26	265,710.00
WANGSU SCIENCE & TECHNOLOG-A	51,100	7.88	402,668.00
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	50,771	47.63	2,418,222.73
AVIC JONHON OPTRONIC TECH-A	12,400	59.72	740,528.00
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	487,212	5.36	2,611,456.32
CHINA GREATWALL TECHNOLOGY-A	46,100	15.12	697,032.00
DAWNING INFORMATION INDUST-A	25,340	36.23	918,068.20
FIBERHOME TELECOM TECH CO-A	17,600	24.82	436,832.00
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	62,500	14.35	896,875.00
GOERTEK INC -A	42,800	41.47	1,774,916.00
GRG BANKING EQUIPMENT CO -A	47,875	11.76	563,010.00
GUANGZHOU HAIGE COMMUNICAT-A	36,300	11.72	425,436.00
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	115,800	47.30	5,477,340.00
HENGTONG OPTIC-ELECTRIC CO-A	29,948	15.00	449,220.00
INSPUR ELECTRONIC INFORMAT-A	29,036	29.11	845,237.96
LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	41,100	31.88	1,310,268.00
LINGYI ITECH GUANGDONG CO-A	89,900	12.98	1,166,902.00
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	81,960	55.87	4,579,105.20
NINESTAR CORP-A	16,800	31.61	531,048.00
SHENZHEN KAIFA TECHNOLOGY-A	29,500	21.60	637,200.00

	SHENZHEN SUNWAY COMMUNICAT-A	15,300	47.67	729,351.00	
	SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	25,300	26.70	675,510.00	
	TIANMA MICROELECTRONICS-A	32,300	14.65	473,195.00	
	UNIVERSAL SCIENTIFIC INDUS-A	23,700	22.20	526,140.00	
	WESTONE INFORMATION INDUST-A	18,000	18.60	334,800.00	
	WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	12,300	109.83	1,350,909.00	
	WUHAN GUIDE INFRARED CO LT-A	19,850	35.25	699,712.50	
	WUS PRINTED CIRCUIT KUNSHA-A	27,135	19.87	539,172.45	
	WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	13,900	68.40	950,760.00	
	YEALINK NETWORK TECHNOLOGY-A	10,950	69.91	765,514.50	
	ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	55,900	22.95	1,282,905.00	
	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	14,300	50.88	727,584.00	
	ZTE CORP-A	54,200	35.82	1,941,444.00	
	CHINA UNITED NETWORK-A	314,464	4.78	1,503,137.92	
	CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	249,700	4.57	1,141,129.00	
	CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	261,509	20.36	5,324,323.24	
	GD POWER DEVELOPMENT CO -A	378,300	2.06	779,298.00	
	HUADIAN POWER INTL CORP-A	71,900	3.47	249,493.00	
	SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A	126,600	9.27	1,173,582.00	
	SHENERGY COMPANY LIMITED-A	49,200	5.43	267,156.00	
	SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO-A	87,492	10.25	896,793.00	
	GCL SYSTEM INTEGRATION TEC-A	74,600	3.67	273,782.00	
	GIGADEVICE SEMICONDUCTOR B-A	7,140	207.15	1,479,051.00	
	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	44,920	66.56	2,989,875.20	
	NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	8,300	181.87	1,509,521.00	
	SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A	62,300	25.79	1,606,717.00	
	SHENZHEN GOODIX TECHNOLOGY-A	5,189	178.48	926,132.72	
	TIANJIN ZHONGHUAN SEMICOND-A	37,300	23.08	860,884.00	
	TIANSHUI HUATIAN TECHNOLOG-A	55,000	15.54	854,700.00	
	UNIGROUP GUOXIN MICROELECT-A	9,400	95.38	896,572.00	
	WILL SEMICONDUCTOR LTD-A	7,526	201.79	1,518,671.54	
	香港・オフショア人民元小計	24,636,034		422,403,270.43 (6,711,987,967)	
サウジアラビア リアル	RABIGH REFINING AND PETROCHE	37,250	13.82	514,795.00	
	SAUDI ARABIAN OIL CO	382,950	35.30	13,518,135.00	
	ADVANCED PETROCHEMICALS CO	19,820	60.80	1,205,056.00	
	NATIONAL INDUSTRIALIZATION C	73,700	12.44	916,828.00	
	SAHARA INTERNATIONAL PETROCH	74,410	15.86	1,180,142.60	
	SAUDI ARABIAN FERTILIZER CO	33,650	80.10	2,695,365.00	
	SAUDI ARABIAN MINING CO	74,850	39.05	2,922,892.50	
	SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	156,810	95.90	15,038,079.00	
	SAUDI CEMENT	15,350	57.80	887,230.00	

SAUDI IND INVESTMENT GROUP	44,150	23.44	1,034,876.00	
SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL CO	133,580	10.70	1,429,306.00	
YANBU NATIONAL PETROCHEMICAL	45,770	59.60	2,727,892.00	
SAUDI AIRLINES CATERING CO	3,950	79.80	315,210.00	
JARIR MARKETING CO	10,720	179.40	1,923,168.00	
ABDULLAH AL OTHAIM MARKETS	7,650	129.60	991,440.00	
ALMARAI CO	42,740	54.60	2,333,604.00	
SAVOLA	44,260	45.55	2,016,043.00	
AL RAJHI BANK	212,400	72.20	15,335,280.00	
ALINMA BANK	179,540	16.22	2,912,138.80	
ARAB NATIONAL BANK	109,450	20.16	2,206,512.00	
BANK AL-JAZIRA	87,450	13.58	1,187,571.00	
BANK ALBILAD	69,470	26.40	1,834,008.00	
BANQUE SAUDI FRANSI	104,560	31.70	3,314,552.00	
NATIONAL COMMERCIAL BANK	255,140	42.10	10,741,394.00	
RIYAD BANK	224,240	19.12	4,287,468.80	
SAMBA FINANCIAL GROUP	174,500	30.25	5,278,625.00	
SAUDI BRITISH BANK	128,450	24.98	3,208,681.00	
BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	10,780	123.00	1,325,940.00	
CO FOR COOPERATIVE INSURANCE	11,950	84.00	1,003,800.00	
DAR AL ARKAN REAL ESTATE DEV	96,550	8.39	810,054.50	
EMAAR ECONOMIC CITY	38,900	9.60	373,440.00	
ETIHAD ETISALAT CO	64,820	29.70	1,925,154.00	
MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	55,450	13.12	727,504.00	
SAUDI TELECOM CO	103,220	106.60	11,003,252.00	
SAUDI ELECTRICITY CO	149,260	22.08	3,295,660.80	
サウジアラビアリアル小計	3,277,740		122,421,098.00	(3,421,669,689)
合 計	438,716,873		129,486,563,243	(129,486,563,243)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
メキシコ ペソ	投資証券	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	539,500	9,619,285.00	
メキシコペソ小計			539,500	9,619,285.00	(49,539,317)
インドル ピー	社債券	BRITANNIA INDUSTRIES LTD-8.0%- 22/08/28	158,700.00		
			158,700.00		

インドルピー小計				( )	
南アフリカランド	投資証券	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	509,430	5,965,425.30	
南アフリカランド小計			509,430	5,965,425.30	(40,326,275)
合計				89,865,592	(89,865,592)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

#### 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 82銘柄	100.0%			16.8%
メキシコペソ	株式 23銘柄	97.7%			1.6%
	投資証券 1銘柄			2.3%	0.0%
ブラジルリアル	株式 56銘柄	100.0%			4.5%
チリペソ	株式 14銘柄	100.0%			0.5%
コロンビアペソ	株式 5銘柄	100.0%			0.1%
ユーロ	株式 4銘柄	100.0%			0.1%
英ポンド	株式 1銘柄	100.0%			0.1%
トルコリラ	株式 15銘柄	100.0%			0.4%
チェココルナ	株式 3銘柄	100.0%			0.1%
ハンガリーフォリント	株式 3銘柄	100.0%			0.2%
ポーランドズロチ	株式 16銘柄	100.0%			0.7%
香港ドル	株式 199銘柄	100.0%			23.4%
マレーシアリングギット	株式 37銘柄	100.0%			1.6%
タイバーツ	株式 43銘柄	100.0%			1.9%
フィリピンペソ	株式 21銘柄	100.0%			0.8%
インドネシアルピア	株式 22銘柄	100.0%			1.4%
韓国ウォン	株式 102銘柄	100.0%			12.4%
台湾ドル	株式 89銘柄	100.0%			12.5%
インドルピー	株式 86銘柄	100.0%			8.1%
	社債券 1銘柄				
パキスタンルピー	株式 3銘柄	100.0%			0.0%
カタールリアル	株式 11銘柄	100.0%			0.8%
エジプトポンド	株式 3銘柄	100.0%			0.1%
南アフリカランド	株式 38銘柄	99.1%			3.6%
	投資証券 1銘柄			0.9%	0.0%
アラブディルハム	株式 8銘柄	100.0%			0.5%



香港・オフショア人 民元	株式	308銘柄	100.0%			5.2%
サウジアラビアア ル	株式	35銘柄	100.0%			2.6%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年11月30日現在です。

### 【インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	24,493,548,641円
負債総額	46,957,239円
純資産総額（ - ）	24,446,591,402円
発行済口数	16,986,436,706口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4392円

（参考）

海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド

#### 純資産額計算書

資産総額	137,616,729,066円
負債総額	1,022,760,371円
純資産総額（ - ）	136,593,968,695円
発行済口数	67,034,355,175口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0377円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

### （2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

### （3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

#### 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

#### (4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

#### (5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2020年11月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の意思決定機関（2020年11月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

###### (3) 運用の意思決定プロセス（2020年11月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2020年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	847	234,110
株式投資信託	790	200,621
単位型	277	11,204
追加型	513	189,416
公社債投資信託	57	33,489
単位型	44	1,698
追加型	13	31,791

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	20,680		24,591
有価証券		1		19
前払費用		495		603
未収入金		38		14
未収委託者報酬		16,867		16,912
未収収益	3	618	3	1,412
関係会社短期貸付金		2,408		2,371
立替金		791		1,437
その他	2	869	2	1,316
流動資産合計		42,769		48,679
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	136	1	182
器具備品	1	137	1	135
有形固定資産合計		274		318
無形固定資産				

ソフトウェア	107	120
無形固定資産合計	107	120
投資その他の資産		
投資有価証券	16,755	17,826
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	447	484
繰延税金資産	1,913	2,022
投資その他の資産合計	44,886	46,102
固定資産合計	45,268	46,540
資産合計	88,038	95,220

(単位：百万円)

	第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	354	554
未払金	6,112	5,881
未払収益分配金	7	8
未払償還金	71	71
未払手数料	3 5,299	5,202
その他未払金	734	599
未払費用	3 3,897	3 4,289
未払法人税等	2,382	1,439
未払消費税等	4 621	4 746
賞与引当金	2,680	2,718
役員賞与引当金	210	55
その他	3 172	42
流動負債合計	16,431	15,726
固定負債		
退職給付引当金	1,405	1,395
その他	629	695
固定負債合計	2,035	2,091
負債合計	18,466	17,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,142	55,395
利益剰余金合計	47,142	55,395
自己株式	833	905
株主資本合計	68,891	77,073

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	60
繰延ヘッジ損益	185	389
評価・換算差額等合計	679	329
純資産合計	69,571	77,402
負債純資産合計	88,038	95,220

## (2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	77,264	74,265
その他営業収益	3,063	2,994
営業収益合計	80,328	77,259
営業費用		
支払手数料	32,834	31,322
広告宣伝費	960	953
公告費	2	2
調査費	18,251	17,275
調査費	890	920
委託調査費	17,333	16,333
図書費	27	21
委託計算費	541	534
営業雑経費	794	1,058
通信費	128	116
印刷費	334	337
協会費	69	52
諸会費	19	10
その他	243	541
営業費用計	53,385	51,148
一般管理費		
給料	9,783	9,857
役員報酬	241	360
役員賞与引当金繰入額	210	55
給料・手当	6,589	6,675
賞与	61	64
賞与引当金繰入額	2,680	2,702
交際費	92	92
寄付金	13	29
旅費交通費	476	420
租税公課	428	440
不動産賃借料	888	901
退職給付費用	378	387
退職金	52	82
固定資産減価償却費	108	118
福利費	1,071	1,014
諸経費	3,106	3,229
一般管理費計	16,401	16,573
営業利益	10,540	9,538

(単位：百万円)

	第60期		第61期	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		37		99
受取配当金	1	1,865	1	4,881
有価証券償還益		1		-
デリバティブ収益	1	142		223
時効成立分配金・償還金		21		1
為替差益		58		5
その他		48		145
営業外収益合計		2,176		5,357
営業外費用				
支払利息	1	286		185
有価証券償還損		-		0
時効成立後支払分配金・償還金		78		1
その他		24		12
営業外費用合計		388		199
経常利益		12,328		14,695
特別利益				
投資有価証券売却益		218		164
特別利益合計		218		164
特別損失				
投資有価証券売却損		176		19
投資有価証券評価損		-		21
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		180		-
特別損失合計		357		41
税引前当期純利益		12,189		14,818
法人税、住民税及び事業税		3,741		3,307
法人税等調整額		375		45
法人税等合計		3,366		3,353
当期純利益		8,823		11,465

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							



剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75
当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465

自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	3年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

（未適用の会計基準等）

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,281百万円</p> <p>器具備品 655百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,311百万円</p> <p>器具備品 707百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 1,347百万円</p> <p>未収収益 127百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 350百万円</p> <p>未払費用 767百万円</p> <p>その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 151百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 623百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

## (損益計算書関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,831百万円</p> <p>デリバティブ収益 54百万円</p> <p>支払利息 75百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,849百万円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-

2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

(注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

#### 第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

##### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

##### 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	871,200	1,184,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	2,272,000	1,346,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,417,000	2,394,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,417,000	2,939,000	-
合計		15,088,300	-	7,224,600	7,863,700	-

- (注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
- 2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

##### (リース取引関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	853百万円	1年内	912百万円
1年超	6,704百万円	1年超	6,148百万円
合計	7,558百万円	合計	7,060百万円

##### (金融商品関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ

会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

- ( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。  
 ( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債



権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	-
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	-
(3) 未収収益	1,412	1,412	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			

その他有価証券	17,828	17,828	-
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	-
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	-
デリバティブ取引計	142	142	-

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	-	-	-
未収委託者報酬	16,912	-	-	-
未収収益	1,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

(有価証券関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

### 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	12,447	13,003	556
	小計	12,447	13,003	556
合計		17,828	17,915	86

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

(デリバティブ取引関係)

第60期(2019年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

#### 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

##### (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

#### (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル	投資有価証券	975	-	18

	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 第61期(2020年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	-	41	41
	買建	-	-	-	-
合計		1,913	-	41	41

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,808	-	15	15
合計		1,808	-	15	15

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		3,427	-	20
	豪ドル		48	-	9
	シンガポールドル		944	-	58
	香港ドル		529	-	2
	人民元		2,017	-	76
	ユーロ		70	-	1
合計			7,038	-	167

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## （持分法損益等）

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,002
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631

## （退職給付関係）

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,411</u>

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,405</u>
退職給付引当金	1,405
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,405</u>

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>148</u>

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	164
退職給付債務の期末残高	1,363

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31
貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	154

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

## (ストックオプション等関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日



権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りに  
よっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割  
又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開  
日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

#### (税効果会計関係)

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	820	賞与引当金	822
投資有価証券評価損	96	投資有価証券評価損	102
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	430	退職給付引当金	427
固定資産減価償却費	103	固定資産減価償却費	96
その他	761	その他	744
繰延税金資産小計	3,643	繰延税金資産小計	3,624
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	2,212	繰延税金資産合計	2,194
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	217	繰延ヘッジ利益	172
繰延ヘッジ利益	81	繰延税金負債合計	172
繰延税金負債合計	299	繰延税金資産の純額	2,022
繰延税金資産の純額	1,913		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	9.6%
その他	0.6%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%

## ( 関連当事者情報 )

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							資金の貸付の返済(シンガポールドル貨建)(注1)	554 (SGD 6,800千) (注2)	-	-

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期 貸付金	1,830 (USD 16,500 千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注3)	17 (USD 209 千)	未収収益	17 (USD 209 千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米国ドル 貸建) (注6)	5,364 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貸建) (注6)	5,526 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貸建) (注6)	65 (USD 593 千)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

- 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)  
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	26,768百万円
負債合計	5,586百万円
純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	1,793 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122千)
							資金の貸付(円貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	1,526 (USD 14,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	2,700	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。



## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円

営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## ( 2 ) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載してありません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	355円59銭	395円50銭
1株当たり当期純利益金額	45円08銭	58円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載してありません。

## 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,677	195,599

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株	2011年度ストックオプション(1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション(1) 1,346,000株、2016年度ストックオプション(2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,939,000株
--	--	---

### 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,571	77,402
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,571	77,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,647	195,558

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第62期中間会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	23,938
有価証券	42
未収委託者報酬	14,700
未収収益	838
関係会社短期貸付金	2,323
その他	2
流動資産合計	44,833
固定資産	
有形固定資産	1
無形固定資産	408
投資その他の資産	154
投資有価証券	21,271
関係会社株式	25,769
長期差入保証金	462
繰延税金資産	1,702
投資その他の資産合計	49,206
固定資産合計	49,769
資産合計	94,603

(単位：百万円)

第62期中間会計期間  
(2020年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	7,010
未払費用	3,510
未払法人税等	1,507
未払消費税等	3 562
賞与引当金	1,606
役員賞与引当金	27
その他	1,069
流動負債合計	15,294
固定負債	
退職給付引当金	1,452
その他	315
固定負債合計	1,768
負債合計	17,062
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	55,970
利益剰余金合計	55,970
自己株式	2,067
株主資本合計	76,486
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	645
繰延ヘッジ損益	408
評価・換算差額等合計	1,054
純資産合計	77,541
負債純資産合計	94,603

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第62期中間会計期間  
(自 2020年4月1日  
至 2020年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	35,275
その他営業収益	1,507

営業収益合計		36,782
営業費用及び一般管理費	1	32,215
営業利益		4,567
営業外収益	2	789
営業外費用	3	418
経常利益		4,938
特別利益	4	43
特別損失	5	91
税引前中間純利益		4,891
法人税等	6	1,452
中間純利益		3,438

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第62期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当中間期変動額							
剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
中間純利益				3,438	3,438		3,438
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	575	575	1,161	586
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	55,970	55,970	2,067	76,486

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,862
中間純利益				3,438
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	706	18	724	724
当中間期変動額合計	706	18	724	138
当中間期末残高	645	408	1,054	77,541

## 注記事項

(重要な会計方針)

項目	第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  総平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)  時価のないもの  総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ  時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金  従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金  役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針  ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法  ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理していません。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算していません。</p>
-----------------------------	--

## ( 中間貸借対照表関係 )

第62期中間会計期間 (2020年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,060百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務28百万円に対して保証を行っております。

## ( 中間損益計算書関係 )

第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	43百万円
無形固定資産	20百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	40百万円
受取配当金	719百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	60百万円
デリバティブ費用	338百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	43百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	90百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第62期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間 会計 期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	270,600	914,100	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	319,000	1,027,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	402,000	1,992,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	-	2,939,000	-
合計		7,863,700	-	991,600	6,872,100	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)914,100株、2016年度ストックオプション(1)1,027,000株、2016年度ストックオプション(2)1,198,000株及び2017年度ストックオプション(1)986,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)794,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,953,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

## (リース取引関係)



第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円
1年超	5,692百万円
合計	6,604百万円

## (金融商品関係)

第62期中間会計期間(2020年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	23,938	23,938	-
(2) 未収委託者報酬	14,700	14,700	-
(3) 未収収益	838	838	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,323	2,323	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	21,297	21,297	-
(6) 未払金	(7,010)	(7,010)	-
(7) 未払費用	(3,510)	(3,510)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(15)	(15)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	14	14	-
デリバティブ取引計	(1)	(1)	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち21百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、36百万円は、流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているものうち65百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、51百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証

券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第62期中間会計期間(2020年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	9,871	8,550	1,320
	小計	9,871	8,550	1,320
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	11,425	11,815	389
	小計	11,425	11,815	389
合計		21,297	20,366	930

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第62期中間会計期間(2020年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,250	-	36	36
合計		2,250	-	36	36

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,766	-	21	21
合計		1,766	-	21	21

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	4,775	-	53
	豪ドル		3	-	0
	シンガポールドル		509	-	1
	ユーロ		47	-	0
	香港ドル		1,068	-	12
	人民元		2,404	-	48
	合計		8,808	-	14

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,003百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,460百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,335百万円

(ストックオプション等関係)

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

## 2 地域ごとの情報

### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	399円38銭
1株当たり中間純利益金額	17円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

## 2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益(百万円)	3,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)914,100株、 2016年度ストックオプション(1)1,027,000株、 2016年度ストックオプション(2)1,992,000株、 2017年度ストックオプション(1)2,939,000株

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期中間会計期間 (2020年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	77,541
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	77,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間会計期間末の普通株式の数（千株）	194,153

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容

野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
------------	-----------	---

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
損保ジャパン D C 証券株式会社	3,000百万円	
野村證券株式会社 1	10,000百万円	
P W M 日本証券株式会社	3,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	10,007百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社群馬銀行	48,652百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円 (2021年1月1日現在)	
株式会社東北銀行	13,233百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928百万円	
住友生命保険相互会社	639,000百万円 (基金及び基金償却積立金の合計額)	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
ソニ - 生命保険株式会社	70,000百万円	
第一生命保険株式会社	60,000百万円	
日本生命保険相互会社	100,000百万円 (基金の総額)	
富国生命保険相互会社	12,000百万円 (基金の総額)	
信金中央金庫	690,998百万円 (出資の総額)	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。
------------------	-----------	---

1 募集の取扱いを行いません。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

### (2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

## 3【資本関係】

### (1) 受託会社

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

(4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記

載することがあります。

- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。



# 独立監査人の監査報告書

2020年6月8日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

## 有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 貞 廣 篤 典

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 竹 内 知 明

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象

や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年12月23日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド海外新興国（エマージング）株式の2019年11月19日から2020年11月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式の2020年11月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2020年12月4日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。